

令和元年度

香芝市の教育に関する事務の
管理及び執行の点検及び評価報告書

(平成 30 年度対象)

令和元年 1 2 月

香 芝 市 教 育 委 員 会

目 次

はじめに	1
1. 施策の点検・評価	
(1) 令和元年度点検・評価事業一覧	2
(2) 行政評価の概要	4
(2) 各事務事業評価シート	6
2. 知見者の意見	62
3. 資料	
(1) 教育委員会の概要	65
(2) 会議の開催状況	66
(3) 教育委員会会議以外の活動状況	68
(4) 児童・生徒・園児数一覧	69

はじめに

『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』により、教育委員会では、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

本報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、平成30年度に実施した事業のうち、主な事業について、教育に関する学識経験者の知見を活用しながら点検・評価を実施した結果をまとめたものです。

香芝市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(昭和31年法律第162号)(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 施策の点検・評価

(1) 令和元年度点検・評価事業一覧

第4次香芝市総合計画			事務事業名	所管課
政策名	施策名	基本事務事業		
5. 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	19. 家庭・地域の教育力の向上 P6	家庭教育の充実	家庭教育学級育成事業	生涯学習課 P12
		地域教育力の向上	学校・地域パートナーシップ事業	生涯学習課 P14
			学校資源利用事業	教育総務課 P16
	20. 就学前教育・保育の充実 P7	就学前教育の充実	人事・職員資質向上事業	こども課 P18
			幼稚園運営事業	
		就学前教育環境の整備	幼稚園施設維持管理事業	教育総務課 P22
	21. 学校教育の充実 P8	児童生徒の学力・体力の向上	学力向上事業	学校教育課 P24
			教育相談支援事業	学校教育課 P26
		安心して学べる教育環境の整備	特別支援教育推進事業	学校教育課 P28
			小学校施設維持管理事業	教育総務課 P30
			中学校施設維持管理事業	教育総務課 P32
			就学支援事業	学校教育課 P34
			信頼される学校づくり	教職員資質向上事業
		開かれた学校づくり推進事業		学校教育課 P38
	22. 子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成） P9	青少年活動の支援	青少年体験交流推進事業	生涯学習課 P40
		青少年の健全育成	青少年健全育成事業	生涯学習課 P42
			青少年センター施設維持管理運営事業	生涯学習課 P44
	23. 「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実 P10	生涯学習機会の充実	生涯学習機会提供事業	生涯学習課 P46
		中央公民館活動の活性化	公民館維持運営事業	生涯学習課 P48

政策名	施策名	主な取組み事項	主な事業	所属
5. 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	23. 「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実 P10	図書館機能の充実	図書館資料提供事業	市民図書館 P50
			子ども読書活動推進事業	市民図書館 P52
			図書館利用促進事業	市民図書館 P54
		スポーツ活動の充実	スポーツ活動支援事業	生涯学習課 P56
6. みんなで創る豊かで将来性のあるまち	32. 歴史文化財の保存と継承・展開 P11	博物館機能の充実	博物館活性化事業	生涯学習課 P58
		文化財の保護啓発	学校教育連携協力事業	生涯学習課 P60

【行政評価の概要】

1. 評価の流れ

事務事業評価は、それぞれ「実施計画等の事前記入」「事中評価」「事後評価」の3回で構成し、実施時期や目的は次のとおりとしています。

評価名	実施時期	事務事業評価の目的	施策評価の目的
実施計画等の事前記入	4月	事業の位置付け・目的・対象を確認し、1年間の事業実施計画を立てる。	施策の位置付け・目的・構成する事務事業の実施内容等を確認し、成果指標の目標値を設定する。
事中評価	9月	9月時点での事業の進捗確認、及び現状の課題抽出と改善案の検討を行い、評価結果を次年度の予算編成に活用する。	9月時点での進捗確認、及び施策全体としての事務事業の構成や重点化を検討し、評価結果を次年度の予算編成に活用する。 (裏面以降に結果を掲載しています。)
事後評価	3月	1年間の実績を確認し、成果の分析を行う。そして、次年度の事業の方向性を示す。	1年間の成果の分析を行う。そして、次年度の施策の方向性を示す。

2. 評価の視点

妥当性・有効性・効率性の3つの視点で事務事業をチェックし、[A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い]の4段階で評価しました。

- ・妥当性：市が主体となって行う必要があるのか、そもそも事業としてニーズがあるのか等の視点に立って評価
- ・有効性：事務事業の実施により目標がどの程度達成できているか、事業として選択した方法が本当に有効であったか等の視点に立って評価
- ・効率性：ある一定の成果をより少ないコストで実現できないか、ある一定のコストで最大限の成果をもたらす方法はないかの視点に立って評価

3. 総合評価

「評価の視点」での評価結果を踏まえ、事業の総合評価を1～4の4段階で判定しました。

- ・1：計画どおりに事業を進めることが適当
- ・2：事業の進め方の改善が必要
- ・3：事業規模・内容・主体の見直しが必要
- ・4：事業の統合・休廃止が必要

4. 今後の方向性

「評価の視点」「総合評価」での評価結果を踏まえ、来年度の事務事業の方向性として、「成果」と「コスト投入」の2面から、7分類のいずれかに評価しました。

- ・①成果：コスト＝拡充　　：拡大　　→有効性の改善を図る
- ・②成果：コスト＝拡充　　：現状維持　→生産性の改善を図る
- ・③成果：コスト＝拡充　　：縮小　　→協働化等の改善を図る
- ・④成果：コスト＝現状維持：現状維持　→現状維持
- ・⑤成果：コスト＝現状維持：縮小　　→効率性の改善を図る
- ・⑥成果：コスト＝縮小　　：縮小　　→段階的に撤退
- ・⑦成果：コスト＝休廃止　：皆減　　→廃止・民営化

* 計画に基づいて実施されるハード事業等における計画的なコストの増減は「コストの方向性」の拡大・縮小に該当しません。

5. 重点化

評価指標の目標値や施策の目的達成への貢献度等から、施策を構成する事務事業の優先度を判断し、[◎：最重点化　○：最重点化以外であるが優先度が高いと判断される事業　△：前年度より縮小化する事業　無印：現状どおり]の4つの区分で評価しました。

平成 30 年度 施策評価シート

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	部局名	教育部
施策名	家庭・地域の教育力の向上		
第4次総合計画後期基本計画	54/55 ページ		

◆施策の目的

目的 (目指している状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材を教育現場で有効かつ効果的に活用し、学校を拠点とした新たなコミュニティづくりを目指す。 ・地域・家庭・学校・行政等が課題や目標を共有し、地域全体で子どもたちを教育する気運を醸成する。 ・市民ニーズを的確に把握し、地域・家庭・学校・行政等の連携のもと、親子関係のあり方や基本的生活習慣、思いやりの心の育成など、基礎的な学習機会の充実を図る。
------------------	---

◆施策実施にかかるコスト

(単位：千円)

事業費	H 29 年度	H 30 年度		備考
	決算額	予算額	決算額	
	5,540	7,465	6,143	

◆施策における評価指標

評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度		H 31 年度	H 32 年度
		実績値	目標値	中間値	実績値	目標値
家庭教育学級参加人数	人	236	240	231	231	240
家庭教育学級生人数						

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

施策を構成する事務事業の事中評価								
基本事務事業	事務事業	担当課室	事業費 (単位：千円)		今後の方向性			重点化
			H 29	H 30	番号	成果	コスト投入	
			(決算額)	(予算額)				
家庭教育の充実	生涯学習関係団体体育成事業	生涯学習課	1,602	1,788	②	拡充	現状維持	○
地域教育力の向上	学校・地域パートナーシップ事業	生涯学習課	3,906	5,645				
地域教育力の向上	学校資源利用事業	教育総務課	32	32				
現状と課題	【現状】学校・地域パートナーシップ事業では、家庭と地域と学校が、効果的に連携をとりあい、地域ボランティアの人材不足や学習支援など、課題の解決に向けて取り組む。放課後子ども教室活動については、地域のボランティア人材との交流や体験活動、宿題を利用した学習支援等を行っている。 【課題】地域ボランティアや放課後スタッフの指導員が、依然として不足の状況にある。							
事務事業の重点化	地域ボランティア支援や学習支援等、地域の子どもたちを見守る活動として、今後も継続していく必要のある事業であり、優先度の高い内容と考える。							

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

次年度の方向性	学校・地域パートナーシップ事業は、コミュニティスクール制度の導入を念頭に、地域コーディネーターとの連携を保ち、各校区コミュニティ協議会の動向を把握しつつ、「香芝市学校・地域パートナーシップ事業連絡協議会」の運営をおこなっていく。家庭教育学級は、月に一度の合同運営委員会議を活用し、各学級の情報交換から今後の学習活動につながるよう、会議の活性化を促していく。
---------	--

平成 30 年度 施策評価シート

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	部局名	教育部
施策名	就学前教育・保育の充実		
第4次総合計画後期基本計画	56/57 ページ		

◆施策の目的

目的 (目指している状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所・幼稚園・小学校の「学びの一体化」を進めるため、小学校と連携しながら、就学前教育としての指導の改善・充実を行う。 ・園開放、親子で遊ぶ場の提供や預かり保育を実施し、子育て支援機能を高めるとともに、効率的な幼稚園運営方法の検討を行う。 ・公立幼稚園、公立保育所としての特徴を最大限に活かせる「特徴ある保育」の研究及び統廃合を含めた「幼保一元化」及び「認定こども園」の設置を進める。
------------------	---

◆施策実施にかかるコスト

(単位：千円)

事業費	H 29 年度	H 30 年度		備考
	決算額	予算額	決算額	
	228,708	236,005	281,814	

◆施策における評価指標

評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度		H 31 年度	H 32 年度
		実績値	目標値	中間値	実績値	目標値
幼・保職員交流事業	回	20	30	25	28	30
幼・保職員の年間交流事業数						
認定こども園設置数	件	4	4	4	4	9
認定こども園設置件数						

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

施策を構成する事務事業の事中評価								
基本事務事業	事務事業	担当課室	事業費 (単位：千円)		今後の方向性			重点化
			H 29	H 30	番号	成果	コスト投入	
			(決算額)	(予算額)				
就学前教育の充実	人事・職員資質向上事業	こども課	0	0	②	拡充	現状維持	
就学前教育の充実	幼稚園運営事業	こども課	194,922	213,930	①	拡充	拡大	◎
就学前教育の充実	認定こども園運営事業	こども課	28,144	12,047	①	拡充	拡大	
就学前教育環境の整備	幼稚園施設整備事業	教育総務課	5,266	8,438	④	現状維持	現状維持	◎
就学前教育環境の整備	認定こども園施設整備事業	教育総務課	376	1,590	④	現状維持	現状維持	
現状と課題	【現状】市民アンケートを行った結果、現在週3日で実施している幼稚園預かり保育に対するニーズが高いことがわかった。幼稚園によっては定員より多い申し込みがあり、抽選を行っている。 【課題】預かり保育の日数を増やすにあたって人員を確保することが課題である。							
事務事業の重点化	幼稚園の預かり保育は週3日から週5日へ日数を増やして欲しいという要望が多い。 週5日にすることにより、保護者の就労や待機児童の解消につながる。							

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

次年度の方向性	市はもちろんのこと国全体での問題であるが、保育士や教諭の人員が不足しており、なかなか預かり保育の日数を増やすことができないが、今後も引き続き有資格者が働きやすい状況を作るよう進め、預かり保育を週5日にできるよう進めたい。
---------	--

平成 30 年度 施策評価シート

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	部局名	教育部
施策名	学校教育の充実		
第4次総合計画後期基本計画	58 / 59 ページ		

◆施策の目的

目的 (目指している状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・次期学習指導要領の柱である「主体的・対話的な深い学び」を実現するために授業改善を進め、教員の資質向上を促す。 ・特別な支援が必要な児童生徒に可能な限り一人ひとりにあつた支援を行い、成長を促す。 ・学校と地域・家庭の連携を図り、同じ土俵で知恵を出し合い、子どもの健やかな成長を促す。
------------------	---

◆施策実施にかかるコスト

(単位：千円)

事業費	H 29 年度	H 30 年度		備考
	決算額	予算額	決算額	
	150,161	207,660	331,098	

◆施策における評価指標

評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度		H 31 年度	H 32 年度
		実績値	目標値	中間値	実績値	目標値
学校施設等の耐震化	%	(達成済み)	—	—	—	100
耐震化実施済棟数 / 全公立小・中学校棟数						
職員研修	時間	251	250	147	342	250
年間研究授業時間数						
特別支援	人	405	450	450	497	450
香芝すまいるノート作成者数						

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

施策を構成する事務事業の事中評価								
基本事務事業	事務事業	担当課室	事業費 (単位：千円)		今後の方向性			重点化
			H 29	H 30	番号	成果	コスト投入	
			(決算額)	(予算額)				
児童生徒の学力・体力の向上	学力向上事業	学校教育課	14,633	10,981	④	現状維持	現状維持	
安心して学べる教育環境の整備	教育相談支援事業	学校教育課	1,820	1,975	④	現状維持	現状維持	
安心して学べる教育環境の整備	特別支援教育推進事業	学校教育課	14,351	16,323	①	拡充	拡大	◎
安心して学べる教育環境の整備	小学校施設維持管理事業	教育総務課	74,106	84,859	④	現状維持	現状維持	◎
安心して学べる教育環境の整備	中学校施設維持管理事業	教育総務課	7,618	50,467	④	現状維持	現状維持	◎
安心して学べる教育環境の整備	就学支援事業	学校教育課	34,631	40,070	④	現状維持	現状維持	
信頼される学校づくり	教職員資質向上事業	学校教育課	1,530	2,040	⑤	現状維持	縮小	
信頼される学校づくり	開かれた学校づくり推進事業	学校教育課	1,472	945	⑤	現状維持	縮小	
現状と課題	(現状)児童生徒に対して、一人一人が多様な個性や能力が発揮できるような生活環境や学習環境を整えるための支援と教員の資質向上に努めている。 (課題)地域と学校の協働によるコミュニティスクール化の推進に向けて、情報発信と連携づくりのシステム構築が必要。							
事務事業の重点化	特別支援教育推進事業において、特別支援教育指導員数は平成23年からほぼ横ばいで推移。ほとんどの小・中学校で指導員を配置できない日がある状態。指導員の量の確保及び質の向上が喫緊の課題であり、そのための雇用条件の改善が必要。							

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

次年度の方向性	主体的・対話的で深い学びを実現し、一人一人が豊かに学べる環境整備と教職員の資質向上に努める。重点事業においては、特別支援教育支援員の配置拡充と研修等による資質向上を図る。
---------	---

平成 30 年度 施策評価シート

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	部局名	教育部
施策名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)		
第4次総合計画後期基本計画	60/61 ページ		

◆施策の目的

目的 (目指している状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・家庭・学校・行政等の連携のもと、自然や人々とのふれあい、社会参加活動を推進し、青少年の情操教育を行い、青少年の健全な育成を図る。 ・地域・家庭・学校・行政等が一体となり、地域ぐるみで青少年の健全育成を行う。
------------------	--

◆施策実施にかかるコスト

(単位：千円)

事業費	H 29 年度	H 30 年度		備考
	決算額	予算額	決算額	
	7,063	8,852	7,223	

◆施策における評価指標

評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度		H 31 年度	H 32 年度
		実績値	目標値	中間値	実績値	目標値
市民集会「少年の主張」作文発表応募数	件	3,672	4,000	3,861	3,861	4,000
市民集会における「少年の主張」作文応募数						
各種巡視(下校時・祭礼・夜間・店舗立入等)	回	227	200	161	226	242
巡視・店舗立入件数						

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

施策を構成する事務事業の事中評価								
基本事務事業	事務事業	担当課室	事業費 (単位:千円)		今後の方向性			重点化
			H 29	H 30	番号	成果	コスト投入	
			(決算額)	(予算額)				
青少年活動の支援	青少年体験交流推進事業	生涯学習課	3,273	4,086	④	現状維持	現状維持	○
青少年の健全育成	青少年健全育成事業	生涯学習課	1,656	2,426	④	現状維持	現状維持	○
青少年の健全育成	青少年センター施設維持管理運営事業	生涯学習課	2,134	2,340	⑦	休廃止	皆減	
現状と課題	<p>【現状】青少年センター及び青少年野外活動センターは、施設の老朽化はあるものの、青少年センターは青少年の健全育成事業をおこない、また野外活動センターは、団体サークルの仲間作りや憩いの場として長年利用されている。</p> <p>【課題】野外活動センターの適切管理・施設利用者のマナー向上。子どもフェスティバルの内容について、催し内容の検討が必要。啓発のぼりの台風被害による破損。青少年センターの施設移転を前提とした施設管理。</p>							
事務事業の重点化	<p>青少年センターと、関係団体とが協力して実施する防犯活動により、市内のすべての子どもたちが安全で安心して過ごせる環境を確保する。また、青少年の健全育成に対する理解と関心を深めていくことは、今後も継続して推進していかなければならない重要度の高い事業と考える。なお、青少年センター施設については、施設の老朽化が目立つため移転の方向で検討していく。</p>							

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

次年度の方向性	<p>青少年健全育成事業については、常に改善すべき点がないか検討しながら進める。</p> <p>青少年野外活動センターについては、今後も青少年の育成を目的とする施設として、運営に取り組むため、今後も引き続きマナー遵守を含めて、正しい施設利用のあり方を伝えていく。</p>
---------	---

平成 30 年度 施策評価シート

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	部局名	教育部
施策名	「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実		
第4次総合計画後期基本計画	62/63 ページ		

◆施策の目的

目的 (目指している状態)	<ul style="list-style-type: none"> ・「いつでも・どこでも・だれでも」が学習に取り組める環境を整備し、生涯学習への取り組みを通じ、生きがいのある地域社会の実現を目指す。 ・生涯学習内容を市民協働のまちづくりに活かせるよう、循環型生涯学習の展開を図る。 ・市民の生涯学習活動の拠点施設である中央公民館で、市民のライフスタイルに応じた学習機会の提供、学習活動の支援を行う。 ・市民が気軽に学習や読書に親しめるよう読書環境を整備し、市民の暮らしやまちづくり、地域の課題解決に役立つ図書館を目指す。
------------------	--

◆施策実施にかかるコスト

(単位：千円)

事業費	H 29 年度	H 30 年度		備考
	決算額	予算額	決算額	
	132,235	83,796	81,328	

◆施策における評価指標

評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度		H 31 年度	H 32 年度
		実績値	目標値	中間値	実績値	目標値
中央公民館利用者数	人	67,278	75,000	34,660	74,676	35,000
年間利用者数						85,000
図書館資料貸出人数	人	115,912	120,000	60,271	113,915	124,000
年間総貸出人数						128,000
社会体育施設利用者数	人	249,103	255,000	115,819	252,462	250,000
年間利用者数						270,000

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

施策を構成する事務事業の事中評価								
基本事務事業	事務事業	担当課室	事業費 (単位:千円)		今後の方向性			重点化
			H 29	H 30	番号	成果	コスト投入	
			(決算額)	(予算額)				
生涯学習機会の充実	生涯学習機会提供事業	生涯学習課	1,141	1,485	②	拡充	現状維持	○
中央公民館活動の活性化	公民館維持運営事業	生涯学習課	90,779	42,307	③	拡充	縮小	
図書館機能の充実	図書館資料提供事業	市民図書館	37,919	37,182	④	現状維持	現状維持	◎
図書館機能の充実	子どもの読書活動推進事業	市民図書館	132	127	④	現状維持	現状維持	
図書館機能の充実	図書館利用促進事業	市民図書館	92	95	④	現状維持	現状維持	
スポーツ活動の充実	スポーツ活動支援事業	生涯学習課	2,172	2,600	②	拡充	現状維持	○
現状と課題	<p>【現状】(生涯学習課)市民の学習意欲向上・青少年のスポーツ活動振興等をふまえ、各事業を進めている。 (市民図書館)来館者や貸出者において、10・20歳代の年齢層の利用が少ない。 【課題】(生涯学習課)市民公開講座等の主催講座の内容を検討していくまた、スポーツを通じた青少年の健全育成のあり方を考えていく。 (市民図書館)今後、若い世代の来館増を図るための工夫をおこなう必要がある。</p>							
事務事業の重点化	<p>(生涯学習課)生涯学習提供事業・スポーツ活動支援事業については、生きがいのある地域社会の実現のため、優先度の高い事業と考えている。 (市民図書館)図書館資料提供事業は、地域の課題解決に役立つ施設としての機能を発揮していくため重要な事業と考える。</p>							

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

次年度の方向性	<p>(生涯学習課)市民公開講座は、テーマの設定方法や講座開催数の変更などを検討。また、スポーツ活動については、子どもたちにスポーツの楽しさや協調性を学んでもらえるように、また幅広い世代にスポーツの機会提供やレクリエーション活動への啓発をおこなう。 (市民図書館)単に本を借りるだけの場所に留まらず、図書館に行けば心が安らぐ、問題が解決する場所を目指して事業展開をおこなう。</p>
---------	---

平成 30 年度 施策評価シート

政策	06 みんなで創る豊かで将来性のあるまち	部局名	教育部
施策名	歴史文化財の保存と継承・展開		
第4次総合計画後期基本計画	80/81 ページ		

◆施策の目的

目的 (目指している状態)	<ul style="list-style-type: none"> 市内には国史跡に指定された尼寺廃寺跡など、貴重な文化財が数多くあり、これら文化財の活用などを通じて文化財に対する理解を深め、また、文化財保護意識の向上のための啓発活動を通じて貴重な文化財を後世に伝える。 博物館施設を適正な環境で維持管理し、文化財等を次代に引き継ぐために保存の措置を講じる。 地域の歴史や文化財等の調査研究を継続的に進め、その成果を積極的に公開する。それにより、地域の魅力ある歴史資源を活用した質の高い学習環境の充実に図る。
------------------	--

◆施策実施にかかるコスト

(単位：千円)

事業費	H 29 年度	H 30 年度		備考
	決算額	予算額	決算額	
	8,856	8,985	9,329	

◆施策における評価指標

評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度		H 31 年度	H 32 年度
		実績値	目標値	中間値	実績値	目標値
博物館観覧者数	人	6,833	8,000	3,521	7,479	8,000
年間博物館観覧者数						
博物館事業参加者数	人	6,598	7,000	2,019	7,894	7,000
特別展・講演会等への年間参加者数						

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

施策を構成する事務事業の事中評価								
基本事務事業	事務事業	担当課室	事業費 (単位：千円)		今後の方向性			重点化
			H 29	H 30	番号	成果	コスト投入	
			(決算額)	(予算額)				
博物館機能の充実	博物館活性化事業	生涯学習課	7,064	7,080	④	現状維持	現状維持	○
文化財の保護啓発	文化財保護啓発事業	生涯学習課	1,792	1,905	①	拡充	拡大	
現状と課題	<p>【現状】博物館や尼寺廃寺跡学習館において、郷土の歴史を理解するための各種事業の開催により、普及啓発に取り組んでいる。</p> <p>【課題】各種事業に関連付けた常設展示やミニ展示等を開催するなど、入館者増に向けた取組みが必要である。また市指定文化財の候補物件の精査と文化財の掘り起こしや保存と活用を進める。</p>							
事務事業の重点化	<p>郷土の歴史遺産に親しみ、郷土理解を深めるための歴史学習を支援できる博物館の利用を促進し活性化を図る。また本市の歴史文化発信拠点として、郷土資料の調査研究と公開活用を行い、文化財保護意識の向上と観光資源としての活用を進める。</p>							

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市指定文化財は、次年度以降も格上げの文化財指定を目指すとともに、市指定文化財の候補物件を選定し、一つでも多くの文化財指定を行い、保存と活用を進める。 博物館や尼寺廃寺跡学習館でのイベント等では、効率的な広報活動に取り組む。
---------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	生涯学習関係団体育成事業	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05190101)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	19 家庭・地域の教育力の向上	62/63 ページ
基本事務事業	01 家庭教育の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略 — ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	生涯学習関係団体が、自ら学ぶ意識の向上やボランティア等の活動参加を促し、それぞれの団体や団体員同士の連帯感を高め、各団体における生涯学習活動の支援を図る。		
対象 (誰を対象としているか)	関係団体の団体員	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名		
関連する部門計画	第2次香芝市生涯学習推進基本計画		
根拠法令・条例等	社会教育法 第10条、第11条第1項		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度	H 30 年度		備考
		決算額	予算額	
一般会計				
事業費	1,602	1,788	1,576	
財源内訳	特定財源	0	0	0
	国県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,602	1,788	1,576
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	2,384	—	708	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	20	23	20	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	団体員数	人	9,069	9,500	8,779	8,779	10,000	10,000
	団体員数							
成果指標	家庭教育学級数	学級	10	10	10	10	10	11
	家庭教育学級数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性						
妥当性	A	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	レ	①
総合評価							現状維持		⑤	④		
							縮小		⑥			
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦				
						皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	<p>【現状】当初の予定通り各団体に運営補助金を交付し、家庭教育学級と高齢者学級の合同開講式を開催。また、各関係団体においても年間計画通り事業が進んでいる。</p> <p>【課題】家庭教育学級生数及び、学級生大会の参加者数が減少傾向にある。これについては、子どもが登校中の時間に学習会を開催することが多いため、共働き家庭の多い現状では、さらなる学級生の増加は見込みにくい。また、各学級がそれぞれ独自に創意工夫しているが、学級間のコミュニケーション不足のためその内容が他の学級に伝わっていない。</p>											
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	<p>【成果】家庭教育学級については、毎月開催している合同運営委員会議を活用し、各学級の情報交換から今後の学習活動につながるよう会議を運営する。また、学級生大会以外にも学級生が顔を合わせて気軽に話せる機会を提案し、学級生同士のコミュニケーション活性化を図る。</p> <p>【コスト投入】従来のやり方に工夫を加えるだけで、新たなコスト投入は不要である。</p>											

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	社会教育学級合同開・閉講式並びに社会教育学級生大会を開催し、合同開講式及び社会教育学級生大会においては参加者が増加した。また、各団体の活動においても計画どおり事業を実施し、生涯学習活動の支援を行なった。
課題	家庭教育学級については、共働き家庭が多い現状では、依然として学級生の増加は見込みにくい。また、毎月開催している合同運営委員会議での情報交換・意見交換がより活発に行われる取組が必要である。
次年度の方向性	今年度に引き続き、各団体の生涯学習活動の支援を行う。さらに家庭教育学級については、学級間・学級生同士のコミュニケーション活性化につながる取組を実施する。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	学校・地域パートナーシップ事業	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05190201)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	19 家庭・地域の教育力の向上	54/55 ページ
基本事務事業	02 地域教育力の向上	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		— ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	家庭と地域と学校がそれぞれ効果的に連携を取り合い、地域ボランティアの積極的な参画を得て、地域ぐるみで学習や放課後活動、学校運営を支援し、これらの活動を通じて規範意識や社会性の向上を図るなど、地域の教育力の向上を図る。		
対象 (誰を対象としているか)	各小・中学校のボランティア活動者数	事業期間	複数年度 (H ~ 32年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・香芝市学校・地域パートナーシップ事業連絡協議会 (8/2、2/下旬) ・放課後子ども教室 (6月~2月) …市内7小学校 (下田・志都美・関屋・三和・鎌田・真美ヶ丘西・真美ヶ丘東) ・各学校区コミュニティ協議会 (各校区年3回予定) 	
関連する部門計画	第2次香芝市生涯学習推進基本計画		
根拠法令・条例等	教育基本法 第13条		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額	予算額	予算額	決算額	
一般会計					
事業費	3,906	5,645		4,535	・H30/31特定財源 国県支出金 (2/3)
財源内訳	特定財源	2,342	3,688	2,827	
	国県支出金	2,342	3,688	2,827	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,564	1,957	1,708	
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	4,369	—		4,305	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	49		71	57	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
成果指標	ボランティア活動者数	人	414	450	414	420	430	500
	ボランティア活動者数							
成果指標	実施教室数	室	7	8	7	7	8	10
	実施教室数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)					今後の方向性					
妥当性	A	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充	③	②	①
総合評価					2	現状維持	⑤	④		
						縮小	⑥			
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要					2	休廃止	⑦			
						コスト投入の方向性				皆減
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】当初予定通りおこなっている。 【課題】学校・地域パートナーシップ事業連絡協議会では、意見交換が容易にできるように工夫し、学校側や地域代表の方々との交流を図る必要がある。放課後子ども教室活動は、市内3小中学校が未実施であることと、指導員の不足も課題である。									
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】学校・地域パートナーシップ事業は、会議の進め方を考えていく必要がある。またコミュニティ・スクール制度導入を念頭に、地域コーディネーターとの連携を保ち、各校区コミュニティ協議会の動向を把握しつつ、「香芝市学校・地域パートナーシップ事業連絡協議会」の運営を行わなければならない。また、放課後子ども教室については、未実施校解消のため指導員の確保と指導員の資質向上を図るための研修会を開催する必要がある。 【コスト投入】予算面でのコスト投入は変化なし。									

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	地域コーディネーターとの年10回の会議における情報交換や、年2回の香芝市学校・地域パートナーシップ事業連絡協議会を通じて、学校や地域との連携を促進し、情報の共有化を図った。 放課後子ども教室においては、参加児童が普段交流することが少ない他学年の児童や地域ボランティアとの交流の場を提供できた。
課題	2021年度末までに、市内14小中学校のすべてに学校運営協議会の設置が目標となっている中では、ボランティア活動の人材増を図り、コミュニティ協議会の活発な活動を継続していく必要がある。放課後子ども教室については、一ヶ所の増設を計画していたが、指導員不足により増設には至らなかった。
次年度の方向性	地域コーディネーターと連携を図って、次年度も継続してコミュニティ協議会の活動を促進し、学校運営協議会の組織作りにつなげていく。放課後子ども教室については、次年度も一ヶ所の増設を見込み、全小中学校の設置を目指していく。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	学校資源利用事業	部局名	教育部
		所属名	教育総務課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05190203)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	19 家庭・地域の教育力の向上	54/55 ページ
基本事務事業	02 地域教育力の向上	まち・ひと・しごと創生総合戦略 — ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	社会教育団体などに活躍の場を提供する		
対象 (誰を対象としているか)	市内に在住又は在勤する者で構成する団体	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	学校教育に支障のない範囲内で、社会教育団体等に学校施設の使用許可を行う。	
関連する部門計画			
根拠法令・条例等	学校教育法、香芝市立学校施設使用条例、香芝市立学校施設使用条例施行規則		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額	予算額	決算額	予算額	
一般会計					
事業費	32	32	32	32	H30年度 小学校施設 使用料 462,300円、 中学校施設使用料 286,700円
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	32	32	32	32	
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	30	—	241		
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費 / 市の人口	0	0	0		

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	社会教育活動の支援 (学校施設使用許可団体数)	団体	72	75	61	78	75	75

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性					
妥当性	A	有効性	A	効率性	A	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価							現状維持		⑤	④	レ
							縮小		⑥		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦			
								皆減	縮小	現状維持	拡大
						コスト投入の方向性					
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】社会教育団体等に学校施設の使用許可を行っている。 【課題】継続団体の従来日程での活動の維持が課題。										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】社会教育団体などに活躍の場を提供するため、引き続き、学校教育に支障のない範囲内で学校施設の使用許可を行っていく。 【コスト投入】前年度どおりに実施予定であり、予算の増額等は必要なし。										

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	学校施設の使用団体が年々増加しており、新規団体は継続団体が使用しているため、自由に場所や日程を選べなくなっているが、現時点では、空いている場所や日程で利用してもらって、新規団体も施設を利用できている。
課題	学校施設の使用団体が年々増加しており、新規団体が希望する場所や日程について空きがない場合がある。
次年度の方向性	継続団体の従来日程での活動を継続して優先的に取扱いながら、新規団体についても利用しやすくするため、貸し出し区分の細分化について検討を行う。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	人事・職員資質向上事業	部局名	教育部
		所属名	こども課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05200101)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	20 就学前教育・保育の充実	56/57 ページ
基本事務事業	01 就学前教育の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		- ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	パート職員の賃金や社会保険、雇用保険の事務を行う。 講師・保育教諭等、職員の人材育成に努める。		
対象 (誰を対象としているか)	幼稚園・認定こども園に勤務している職員及び臨時職員	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	職員研修等の実施により、職員の能力及び資質向上を図る。 幼稚園・保育所の交流研修を実施し、それぞれの経験、知識を共有し、幼児教育の質を高める。	
関連する部門計画			
根拠法令・条例等	学校教育法・労働基準法・地方公務員法		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度	H 30 年度		備考
		決算額	予算額	
一般会計				
事業費	0	0	0	H29/H30事業費は、幼稚園運営事業により執行しています。
財源内訳	特定財源	0	0	
	国県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源	0	0	0	
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	1,198	—	1,434	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	0	0	0	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	各研修	回	18	20	14	21	20	20
活動指標	幼保交流研修	回	0	1	6	7	7	7

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)					今後の方向性							
妥当性	B	有効性	C	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	レ	①
総合評価					現状維持			⑤	④			
					縮小			⑥				
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要					2		休廃止	⑦				
										皆減	縮小	現状維持
					コスト投入の方向性							
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】人事関係の手続きは概ね期限内に処理できている。職員研修については、国公立幼稚園・認定こども園教育研修協議会や関西幼稚園連合会教育研究大会等へ予定どおり参加。幼稚園・認定こども園・保育所の交流研修は随時実施中(香中校区、北中・西中校区では園長・所長の合同研修会を7月に実施、東中校区では幼稚園・保育所での公開保育を4回実施) 【課題】職員の研修参加に伴い、各園で勤務する職員の調整が必要。常時、保育サービスに支障が出ないよう勤務体制を整える必要がある。											
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】職員の経験年数や園の課題に応じた研修に参加できるよう各園の現状把握に努めるとともに、職員研修で得た知識を他の職員と共有する時間を確保し、より効果あるものにしていく。また、研修参加、育児休暇等、欠員が出たらすぐに職員を補充できるよう各園の勤務体制を整えることが必要。必要に応じて臨時職員の募集を行っていく。 【コスト】事業の進め方の改善は必要だが、コストは現状維持で実施。											

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	今年度より幼・保・こ合同会議を開始し今年度については2回開催することができた。従来より行っている交流に加え、一堂に会してそれぞれの意見を述べたり、共通の認識ができるのは有意義であった。この会で話し合いを持つことにより幼保の交流がさらに進んだ。
課題	地域により、幼保の交流は公立のみでなく私立の施設も参加すべきではないかとの意見があり、今後私立施設の意見も聞く方向で考える。
次年度の方向性	次年度についても幼・保・ここの合同会議を行いまた、それぞれ地域の施設同士での研修会を持つことができるよう勤務体制等を整える。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	幼稚園運営事業	部局名	教育部
		所属名	こども課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05200106)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	20 就学前教育・保育の充実	56/57 ページ
基本事務事業	01 就学前教育の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		58 ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	幼稚園及び認定こども園の運営事業を行ない、幼稚園に求められる就学前教育・保育の内容が多様化する中で、「3年保育の実施」や「預かり保育の実施」等により、より一層の教育・保育の充実を図る。		
対象 (誰を対象としているか)	公立幼稚園在園児	事業期間	複数年度 (H ~ 32年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	有
	事業名	預かり保育事業	
関連する部門計画	香芝市子ども・子育て支援事業計画 (H27策定・H29改定)		
根拠法令・条例等	香芝市立幼稚園預かり保育条例		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度	H 30 年度		備考	
		決算額	予算額		決算額
一般会計					
事業費	194,922	213,930	241,828	・事業費には幼稚園に再配当して執行した額を含む。 ・H29/H30事業費には人事・職員資質向上事業を含む。 ・H30年3月補正あり。	
財源内訳	特定財源	32,793	134,401		135,584
	国県支出金		88,348		106,708
	地方債				
	その他	32,793	46,053		28,876
一般財源	162,129	79,529	106,244		
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	9,715	—	10,231		
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	2,467	2,708	3,061		

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
成果指標	公立幼稚園在園児数	人	593	609	557	560	609	659
	3月1日時点の在園児数（中間値は10/1時点）							
活動指標	預かり保育の実施日数	日	132	176	62	127	176	220

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)					今後の方向性						
妥当性	A	有効性	C	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	① レ
総合評価					現状維持			⑤	④		
					縮小			⑥			
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要					3		休廃止	⑦			
										皆減	縮小
					コスト投入の方向性						
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)		【現状】幼稚園の運営は通常どおり実施。また、保育サービスに関するニーズ調査を実施（コストは保育所運営事業） 【課題】現在、預かり保育は水・金曜日及び長期休業期間中は未実施、3年保育は地域によっては遠方の幼稚園まで通う必要がある。就労支援、待機児童解消の観点からも、預かり保育のニーズは高まっており、国からも対応を検討するよう方針が出ていること、またニーズ調査の結果、預かり保育充実の声が認められたことから、拡充に向けて対応する必要がある。									
改善案 (成果・コスト投入の方向性)		【成果】預かり保育の実施日の拡大や、3年保育の実施園の拡大を図る。これにより、保護者の多様なニーズに的確に応え、教育・保育環境の充実につながる。また、幼保再編方針の策定を進める。なお施設面では、エアコン設置（設計・工事は教育総務課）により、安全・安心で快適に園児が過ごせる環境が整う。 【コスト】3年保育の実施園拡大に伴う備品等の整備費が増大する。また、エアコン設置に伴う電気代・ガス代が増加。									

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	平成31年度から三和幼稚園を3年保育として開始する準備を進めることができた。それに伴い、同園では長期休暇中の預かり保育を実施することになった。 また、エアコンについても整備が行われ、新年度から使用できるようになった。
課題	預かり保育のニーズが高いため、次年度から預かり保育の日数を3日から5日へ変更する予定であったが、人員が確保できず例年通りの内容で来年度も実施することになった。預かり保育の実施をするにあたり人員の確保が一番の課題である。
次年度の方向性	調査結果や、再編方針を元に今後は状況を見て3年制保育の開始の準備を行う。また預かり保育についてはまず人員の確保を目指し、週5日の実施を目指す。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	幼稚園施設整備事業	部局名	教育部
		所属名	教育総務課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05200202)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	20 就学前教育・保育の充実	56/57 ページ
基本事務事業	02 就学前教育環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		— ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	施設の老朽化対策を年次的に実施するとともに、施設の高性能化を図る。		
対象 (誰を対象としているか)	香芝市立幼稚園に在籍する園児	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	施設の高性能化を図る。	
関連する部門計画	施設の老朽化に伴い、整備、改修を行い、安全な教育環境を提供する。		
根拠法令・条例等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額	予算額	予算額	決算額	
一般会計					
事業費	5,266	8,438		27,076	※H30年度事業費の予算額に対する決算額の主な増額理由: 空調設備設計・工事のため、9月/11月補正(一部繰越し有り)
財源内訳	特定財源	0	0	26,155	
	国県支出金			7,042	
	地方債			12,400	
	その他			6,713	
一般財源	5,266	8,438		921	
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	448	—		1,461	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	67	107		343	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	施設・設備維持管理 (修繕及び補修工事件数)	件	29	25	33	50	29	25

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性					
妥当性	A	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価							現状維持		⑤	④	レ
							縮小		⑥		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦			
								皆減	縮小	現状維持	拡大
						コスト投入の方向性					
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】当初予定は計画どおりに実施中。今年度は、全国で熱中症による死者が出ているうえ、校外学習後に児童が死亡するという事態も発生。本市においても同様の事態が考えられることから、保育室及び遊戯室へのエアコン設置が求められ、急遽、H31年度夏まで設計・工事が完了するよう対応中である。 【課題】遊具等、事前に不具合に気づきにくい箇所は、定期的に現場に足を運び、施設や設備の点検を行い、現状を把握する必要がある。また、エアコン設置に向けては、着実に事業を推進する必要がある。										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】計画的に施設の点検を行い、危険性・緊急性の高いものについて順次修繕を行う(下水道管路、シャワーパン、グラウンド排水等複数箇所を実施予定)。また、H31年度は夏までに保育室及び遊戯室へエアコンを設置予定。 【コスト】計画に沿って実施予定。(エアコン設置工事費はH30年度補正予算対応であり、一部、国及び県の補助金、ふるさと基金を活用予定。)										

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	定期的に幼稚園へ足を運ぶことにより、事前に危険箇所の把握や対策を行うことができた。
課題	今年度の予算だけでは全ての箇所を改修できていないため、一部の修繕は次年度に繰り越し。
次年度の方向性	今年度同様、事前に危険箇所の把握を行い、優先度(危険性)の高い修繕から順次実施する。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	学力向上事業	部局名	教育部
		所属名	学校教育課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05210101)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	21 学校教育の充実	58/59 ページ
基本事務事業	01 児童生徒の学力・体力の向上	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		— ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒に学習規律を身につけるとともに、基礎的・基本的な学力と体力の向上に向けた取組を推進する。児童の発達段階に応じた外国語活動を通して英語や外国の文化に触れる機会を持ち、国際理解の手立てとする。 児童生徒の読書活動の活性化を図る。 		
対象 (誰を対象としているか)	市立小中学校児童生徒	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	<ul style="list-style-type: none"> A L T (外国語指導助手) を市内すべての小学校に派遣する。 6月小学校陸上記録会、7月中学校音楽会、8月小学校水泳記録会、11月小学校音楽会開催予定。 市内小中学校の図書室の蔵書内容と冊数を充実させ、貸出システムを活用しながら図書室の稼働率を上げる。 	
関連する部門計画			
根拠法令・条例等			

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度	H 30 年度		備考
		決算額	予算額	
一般会計				
事業費	14,633	10,981	10,220	計画額増加理由
財源内訳	特定財源	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 図書室用パソコン、ソフトの入れ替え ALTの委託料が値上がりするため
	国県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	14,633	10,981	
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	2,654	—	5,174	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	185	139	129	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	ALT活用授業時間	時間	1,651	1,476	614	1505	1,470	1,450
	小学校ALT授業時間数							
活動指標	学校図書館貸出冊数	冊	129,825	129,000	6,300	119,566	100,000	100,000
	各学校図書館貸出冊数							
活動指標	市民図書館から各学校への貸出冊数	冊	6,063	5,500	1,406	5,324	3,000	3,000
	市民図書館からの貸出冊数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性					
妥当性	A	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価							現状維持		⑤	④	レ
							縮小		⑥		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦			
						皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	<p>【現状】学校の実情に合わせ、有効に実施できている。 【課題】ALTによる授業の時間数が限られているため、授業回数は十分とは言えない。学校図書については、図書室の貸出用機器とソフトが古くなっており、現在使用しているソフトは今年度9月で販売中止されたので保守等の委託も出来なくなり入れ替えが必要。</p>										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	<p>【成果】ALTが授業に入ることにより、児童がネイティブイングリッシュに触れながら、外国語や外国の文化に対する理解を一層深めることにつながっている。H31年度も引き続き実施する。 【コスト投入】事業内容に変更はないが、来年度から、ALT派遣の委託料が値上がりするためコストは増大(H32年度から英語が教科化されることを考慮し、コスト削減を優先し時間数等を削減することはない)。また、学校図書についても事業の拡大はしないが、機器の入れ替えが必要となるため来年度のコストは増大。</p>										

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ネイティブ・イングリッシュに触れ、英語を話したり聞いたりする学習活動を充実させることができた。 ・外国語や外国の文化に対する理解を深め、児童の学習意欲向上に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各校に担当できるALTの授業時数が十分であるとは言えない。
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・英語の指導法研修会を行い、教員の指導力を向上させる。 ・可能な限りALTによる授業数を確保し、授業の質を向上させる。 ・学校図書について、貸出用機器の入れ替えをし、その運用方法について支援を行う。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	教育相談支援事業	部局名	教育部
		所属名	学校教育課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05210202)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	21 学校教育の充実	59 ページ
基本事務事業	02 安心して学べる教育環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		58 ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	・学校や関係機関等が連携することにより、心理的または情緒的な理由により学校に登校できない児童・生徒に対して、各々の立場から問題解決に取り組み、児童・生徒一人一人に応じた学校生活への復帰を目指すことを目的とする。		
対象 (誰を対象としているか)	市立小中学校児童生徒、保護者	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区に県費4名、小学校に市費2名のカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者、教職員のカウンセリングを行う。 ・心理学専攻の大学院生による別室・保健室登校の児童生徒への心理的な心のケアを行う。 ・平日9時から14時まで適応指導教室を開室。不登校傾向にある児童生徒の学習や集団活動、登校の支援を行う。 ・月3回、適応指導教室入室生の希望者に対して、保健センター所属の臨床心理士によるカウンセリングを行う。 ・引きこもりの児童生徒の家庭に大学生・大学院生（相談相手）を派遣し、適応指導教室や学校へつなぐ。 	
関連する部門計画			
根拠法令・条例等			

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額		予算額	決算額	
一般会計					
事業費	1,820		1,975	2,540	H30年9月補正 585千円
財源内訳	特定財源	0	0	600	
	国県支出金				
	地方債			600	
	その他				
	一般財源	1,820		1,975	1,940
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	21,245		—	16,981	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	23		25	32	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	スクールカウンセラー配置	件	631	600	335	762	605	605
	相談件数							
活動指標	適応指導教室入室率	%	12	15	14	5	15	15
	適応指導教室入室者数÷年間30日							
活動指標	ハートフレンド派遣	回	22	25	9	24	25	25
	派遣回数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)					今後の方向性						
妥当性	B	有効性	A	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価					現状維持			⑤	④	レ	
					縮小			⑥			
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要					3		休廃止	⑦			
										皆減	縮小
					コスト投入の方向性						
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】不登校問題や家庭問題、子どもの発達に関する相談等、教育相談のニーズが年々増加している中、スクールカウンセラーの積極的活用が進み、相談件数は増加している。適応指導教室には、現在10名が在籍(小・中学校を通じて周知を行い、保護者から相談依頼も入っており、新規の通室生は今年度2名)。指導員を学校の別室対応に派遣するなど、学校との連携も進んでいる。 【課題】学校からのカウンセラー派遣要求時間に対して供給時間が足りていない状況である。学校ごとの配置が必要不可欠であり、今後の予算措置の検討が必要である。										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】さまざまな問題を抱えている児童生徒やその保護者に対して、学校と連携を図り生活環境や学習環境を整え、一人一人のニーズに対応し支援を行っていく。また、適応指導教室、ハートフレンドとともにこれまでの成果は大きく、H31年度も同様に実施。 【コスト投入】現状維持で実施。										

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	さまざまな問題を抱えている児童生徒やその保護者に対して、専門職や支援スタッフを学校へ派遣し、学校の教職員とチームとして連携を図り、児童生徒一人一人のニーズに応じて生活環境や学習環境を整え、支援を行った。また、適応指導教室を中心に不登校の児童生徒の教育の場を確保するとともに、ひきこもり傾向の児童生徒やその保護者へのアプローチを行い、面談や外出する機会を設けるなど、アウトリーチ支援を行った。
課題	今年度、県費のスクールカウンセラー1名(北中学校区)については、派遣時数が2倍になり、これまで教育相談で苦慮していた状況は劇的に改善された。しかし、他の学校からのカウンセラー派遣要求時間に対して供給時間が足りていない状況があり、学校ごとの配置時数を増加させることが必要不可欠であり、今後の予算措置の検討が必要である。 適応指導教室においては、不登校の状況にある児童生徒の保護者からの相談はあるものの、新規の通室にはなかなか至っていない。
次年度の方向性	国が提唱するチーム学校の理念に基づき、将来的には学校ごとにカウンセラーが配置されることは必要不可欠である。それに向けて一層の予算措置が必要である。また、不登校児童生徒の状況に応じて関係機関や適応指導教室へスムーズにつなげられるよう、学校との情報共有を随時行い、児童生徒や保護者、教職員への啓発に取り組む。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	特別支援教育推進事業	部局名	教育部
		所属名	学校教育課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05210203)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	21 学校教育の充実	59 ページ
基本事務事業	02 安心して学べる教育環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		— ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	特別な支援を必要とする児童生徒の適正な就学を図るとともに、社会自立のできる児童生徒の育成を目的とする。		
対象 (誰を対象としているか)	市立小中学校児童生徒	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	有
	事業名	特別支援教育推進事業	
関連する部門計画	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級、通常学級において支援が必要な児童生徒の適正な就学を図るための指導と支援を行う。 ・下田小学校では看護師を配置し、医療行為を実施。 ・通級指導教室（下田小学校に設置・中学校においては教員巡回）では、特別支援学級に入級はしていないが困り感のある児童生徒（ことばについて困り感がある、人との関わりがうまくいかない等）に対して少人数指導を実施。 ・特別支援教育就学奨励費の審査と支給。審査は7月に行い、認定者に10月と3月に支給予定。 		
根拠法令・条例等			

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額	予算額	予算額	決算額	
一般会計					
事業費	14,351	16,323		14,546	
財源内訳	特定財源	2,277	2,352	1,882	
	国県支出金	2,277	2,352	1,878	
	地方債				
	その他			4	
	一般財源	12,074	13,971	12,664	
参考:費やした人件費(千円) *業務日報から算出	7,061	—		7,516	
参考:市民1人あたり負担額(円) *事業費/市の人口	182	207		184	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	特別支援教育指導員配置	時間	10,339	10,400	4,258	10,190	14,700	17,850
	活動時間数							
活動指標	香芝すまいるノート	人数	405	450	450	497	450	450
	作成対象者数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)					今後の方向性							
妥当性	A	有効性	C	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①	レ
総合評価							現状維持		⑤	④		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							縮小		⑥			
							休廃止	⑦				
							皆減	縮小	現状維持	拡大		
						コスト投入の方向性						
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】各学校において、特別支援学級及び特別支援教育を実施。また下田小学校においては通級指導教室も併せて実施。なお、特別支援教育における指導員の配置は今年度16名にとどまっている(昨年度は18名)。 【課題】年々、特別な支援を必要とする児童・生徒数が増加している中、今年度、特別支援教育における指導員数が減少。現在の体制では指導員のいない曜日が生じているのが実状である。指導員が減少した要因の一つとして、他市町村の雇用条件に影響を受けていることが考えられる。まずは、指導員の人材確保が喫緊の課題である。											
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】特別な支援を必要とする児童生徒に指導・支援を行うことによるきめ細やかな教育を行っていく。 【コスト投入】児童・生徒のニーズに応じた支援を行うことができるよう特別支援教育の体制整備を進める(毎日全ての学校に指導員が配置されている状況を作る)ため、指導員に関する雇用条件を改善(現在の時給900円→930円へ引き上げる)し、人材の確保を図る。よってコスト拡大が生じる。											

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	<ul style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中、市で雇用している特別支援教育支援員の役割は年々大きくなっている。支援員も現場教員とコミュニケーションを図りながら、使命感を持って職務を遂行しており、現場教員からの信頼も厚い。 香芝すまいるノートの取組も3年目を迎え、保護者や教育関係者への認知度も高まった。特別支援学級入級者および通級指導教室入級者の作成率はH29年度同様97%であるが、通常学級での作成者数がH29年度の60人から30%程度増加している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員の配置数も学校現場のニーズをすべて満たしているとは言えず、さらなる増員が必要である。 香芝すまいるノートの作成にあたって、保護者にいっそうの理解を求めると共に、現場教員の個別の指導計画や個別の教育支援計画の立案におけるスキルアップが必要である。
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員の雇用にあたって時給や勤務日数増などの勤務条件の改善を実施する。また各学校への配置日数の増加に取り組む。 保護者への啓発活動を進め、香芝すまいるノートの作成率100%を目指す。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	小学校施設維持管理事業	部局名	教育部
		所属名	教育総務課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05210205)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	21 学校教育の充実	58/59 ページ
基本事務事業	02 安心して学べる教育環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略 58/59 ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	各小学校施設の状況に応じ、緊急性の高いものから重点的に修繕を行い、施設の維持管理を行う。また施設の老朽化に伴い、大規模改修やトイレの洋式化を実施する。		
対象 (誰を対象としているか)	香芝市立小学校に在籍する児童 (5月1日現在)	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	有
	事業名	小学校トイレ改修事業	
関連する部門計画	三和・鎌田小学校音楽室及び二上小学校図書室において空調設備の取付、旭ヶ丘小学校保健室において空調設備の改修、真美ヶ丘西小学校においてプールサイド及び槽内の塗装改修、真美ヶ丘東小学校においてトイレ改修工事の設計及び受変電設備の改修を実施		
根拠法令・条例等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額	予算額	決算額	予算額	
一般会計					
事業費	74,106	84,859	235,139		※H30年度事業費の予算額に対する決算額の主な増額理由: 空調設備設計・工事のため、9月/11月補正 (一部繰越し有り)
財源内訳	特定財源	0	38,200	197,864	
	国県支出金			38,285	
	地方債		38,200	148,312	
	その他			11,267	
一般財源	74,106	46,659	37,275		
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	7,013	—	5,485		
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	938	1,074	2,976		

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	学校トイレの洋式化 (大便器の洋式化率)	%	39	39	39	39	43	45
活動指標	施設・設備維持管理 (修繕及び補修工事件数)	件	246	230	120	249	230	230

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性					
妥当性	A	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価							現状維持		⑤	④	レ
							縮小		⑥		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦			
								皆減	縮小	現状維持	拡大
						コスト投入の方向性					
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】当初予定は計画どおりに実施中。今年度は、全国で熱中症による死者が出ているうえ、校外学習後に児童が死亡するという事態も発生。本市においても同様の事態が考えられることから、普通教室及び特別教室へのエアコン設置が求められ、急速、H31年度夏まで設計・工事が完了するよう対応中である。 【課題】施設や設備の老朽化が進み、今後順次大規模改修が必要となってくるが、財政状況により計画的に事業を進めていくことが難しいと思われる。また、エアコン設置に向け着実に事業を推進する必要がある。										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】トイレ洋式化を進めるとともに、計画的に施設の点検を行い、危険性・緊急性の高いものについて順次修繕を行う(雨漏り、運動場整備、プール塗装等複数箇所を修繕予定)。また、H31年度は夏までに全小学校の普通教室及び特別教室へエアコンを設置予定。 【コスト】計画に沿って実施予定。(エアコン設置工事費はH30年度補正予算対応であり、一部、国及び県の補助金、ふるさと基金を活用予定。)										

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	定期的に学校へ足を運ぶことにより、事前に危険箇所の把握や対策を行うことができた。
課題	今年度の予算だけでは全ての箇所を改修できていないため、一部の修繕は次年度に繰り越し。
次年度の方向性	今年度同様、事前に危険箇所の把握を行い、優先度(危険性)の高い修繕から順次実施する。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	中学校施設維持管理事業	部局名	教育部
		所属名	教育総務課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05210205)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	21 学校教育の充実	58/59 ページ
基本事務事業	02 安心して学べる教育環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略 58/59 ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	各中学校施設の状況に応じ、緊急性の高いものから重点的に修繕を行い、施設の維持管理を行う。また施設の老朽化に伴い、大規模改修やトイレの洋式化を実施する。		
対象 (誰を対象としているか)	香芝市立中学校に在籍する児童 (5月1日現在)	事業期間	複数年度 (H ~ 32年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	有
	事業名	中学校 I C T 教育環境整備事業、中学校空調設備整備事業、中学校トイレ改修事業	
関連する部門計画	香芝東中学校において校内 L A N 整備工事を行うとともに学習用タブレット端末を整備し、下水道の管路調査を実施した。		
根拠法令・条例等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度	H 30 年度		備考	
		決算額	予算額		決算額
一般会計					
事業費	7,618	50,467	20,630	※H30年度国県支出金の予算額が8,347に対して決算額が0となった理由: トイレ改修(洋式化)工事費繰り越しのため	
財源内訳	特定財源	0	30,947		9,000
	国県支出金		8,347		
	地方債		22,600		9,000
	その他				
一般財源	7,618	19,520	11,630		
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	7,013	—	3,893		
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	96	639	261		

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	学校トイレの洋式化 (大便器の洋式化率)	%	25	25	25	25	32	41
活動指標	施設・設備維持管理 (修繕及び補修工事件数)	件	96	80	45	89	80	80

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性						
妥当性	A	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①	
総合評価							現状維持		⑤	④	レ	
							縮小		⑥			
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦				
								皆減	縮小	現状維持	拡大	
						コスト投入の方向性						
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】当初予定は計画どおりに実施中。今年度は、全国で熱中症による死者が出ているうえ、校外学習後に児童が死亡するという事態も発生。本市においても同様の事態が考えられることから、普通教室及び特別教室への早急なエアコン設置が求められ、設計は当初より今年度に完了予定であったが、工事がH31年度夏までに完了するよう一部前倒しで対応中である。 【課題】施設や設備の老朽化が進み、今後順次大規模改修が必要となってくるが、財政状況により計画的に事業を進めていくことが難しいと思われる。また、エアコン設置に向け着実に事業を推進する必要がある。											
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】トイレ洋式化及びLAN工事を進めるとともに、計画的に施設の点検を行い、危険性・緊急性の高いものについて順次修繕を行う(水道管等複数箇所を修繕予定)。H31年度夏までに全中学校の普通教室及び特別教室へエアコンを設置予定。 【コスト】計画に沿って実施予定。(エアコン設置工事費はH30年度補正予算対応であり、一部、国及び県の補助金、ふるさと基金を活用予定。)											

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	施設の修繕・工事数は前年度に比べて、微減している。
課題	修繕・工事数は減少しているが、予算の都合上、修繕できていない箇所がまだある状態。
次年度の方向性	今年度と同じく、危険性・緊急性の高いものを優先的に修繕を実施していく必要がある。また、トイレ改修工事を順次進めていく計画である。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	就学支援事業	部局名	教育部
		所属名	学校教育課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05210208)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	21 学校教育の充実	58/59 ページ
基本事務事業	02 安心して学べる教育環境の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略 60 ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。		
対象 (誰を対象としているか)	市立小中学校児童生徒	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名		
関連する部門計画	市立小中学校に在籍する全児童生徒の保護者に対し、各学校を通じて就学援助制度の通知を行い、保護者からの申請をもとに要保護・準要保護基準の審査をした上、認定者に給食費や学用品費等の援助を行う。 7月認定、9月、12月、3月支給。		
根拠法令・条例等	経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない。(学校教育法第19条)		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位:千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額		予算額	決算額	
一般会計					
事業費	34,631		40,070	45,753	H30年12月補正 一般財源 5,639千円 特定財源 45千円
財源内訳	特定財源	171	70	115	
	国県支出金	171	70	115	
	地方債				
	その他				
	一般財源	34,460		40,000	45,638
参考:費やした人件費(千円) *業務日報から算出	0		—	6,610	
参考:市民1人あたり負担額(円) *事業費/市の人口	438		507	579	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	就学援助費（準要保護）	人	519	600	594	778	620	620
	受給者数							

◆事中評価（H 30 年9月時点）

評価の視点（A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い）						今後の方向性					
妥当性	B	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価							現状維持		⑤	④	レ
							縮小		⑥		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦			
						皆減		縮小		現状維持	
						コスト投入の方向性					
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】今年度、認定基準の所得額を生活保護基準の1.04倍から1.1倍に見直したこと、周知方法や提出方法を見直したこと（家庭訪問の際に、担任から保護者に就学援助制度の案内文を直接手渡すことを徹底するよう学校に依頼）により、申請者数が増加。また今年度から、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行い、保護者負担の軽減を図る予定。 【課題】支給認定の審査基準について、他市町村が生活保護基準の1.3倍を認定しているのに対し、本市は平成24年度の生活保護基準の1.1倍と審査基準が厳しい。支給額についても国基準からかけ離れており、認定されたとしても児童生徒を就学させる保護者の負担が大きい。										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】H31年度に見直した基準で、引き続き就学支援事業を実施する。 【コスト投入】H31年度度は事業の拡大拡充はしないが、今年度の取組みによる引き続きの効果として申請者数の増加が見込まれる。										

◆事後評価（H 31 年3月時点）

成果	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の援助を行うことにより義務教育の機会均等に寄与した。今年度は制度周知方法を変更し申請者数が増加した。また、新小学校1年生、新中学校1年生を対象に新入学用品費の入学前支給を行い、小中学校入学前の負担軽減を促した。
課題	支給額について他の市町村が国基準であるのに対し、支給額が低い状況であり、認定されたとしても児童生徒を就学させる保護者の負担が大きい現状である。（例：中学校新入学用品費の国基準57,400円に対し、香芝市の支給額20,000円）
次年度の方向性	来年度は制度周知を徹底し、また、申請の手段を増やすことで更なる申請者数の増加を促し、児童生徒を就学させる保護者の負担の低減を図る。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	教職員資質向上事業	部局名	教育部
		所属名	学校教育課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05210301)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	21 学校教育の充実	59 ページ
基本事務事業	03 信頼される学校づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略 — ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	研究実践活動の取組や各種研修会の参加を通じて、教職員の資質向上を図ることを目的とする。										
対象 (誰を対象としているか)	市立小中学校教職員	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)								
H 30 年度実施内容	<table border="1"> <tr> <th>部局目標</th> <th>設定</th> <th>無</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	部局目標	設定	無	事業名					<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校で行われる校内研修に学校教育課の指導主事が参加し指導助言を与えることを通して研修の活性化を図る。 研究指定校及び、研究指定団体を選定し、学校・団体に設定されたテーマで研究推進を支援する。 	
部局目標	設定	無	事業名								
関連する部門計画											
根拠法令・条例等											

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	一般会計	H 29 年度	H 30 年度		備考
		決算額	予算額	決算額	
事業費		1,530	2,040	1,373	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,530	2,040	1,373	
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出		13,036	—	10,931	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口		19	26	17	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	教職員研修	回	251	250	147	342	250	250
	園・校内研修事業実施回数							
活動指標	教職員研修	回	5	8	4	4	10	10
	学校教育課主催研修実施回数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性						
妥当性	B	有効性	C	効率性	C	成果の方向性	拡充		③	②	①	
総合評価							現状維持		⑤	レ	④	
							縮小		⑥			
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦				
								皆減	縮小	現状維持	拡大	
						コスト投入の方向性						
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】各校の校内研修及び研究は、計画どおり実施中であり、年度末に実施報告の評価を行う予定。今年度、若手講師のフォローアップ事業を立ちあげ、指導主事が頻繁に各校に出向き指導を行った。 【課題】教職員それぞれのニーズに応じた指導による教員の資質向上研修を行う必要がある。											
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】教職員の資質向上と児童生徒の教育に還元できる効果的な研修を行えるよう今までの研修の質と回数を見直し、実施していく。 【コスト投入】研修回数を見直しにより、コストは縮小方向。											

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	初任者研修と同様の若手講師に対して若手講師フォローアップ事業を立ち上げ、依頼校の協力ができた。各校の初任者研修に対して指導主事の訪問があまり行われていないことを把握でき、次年度の課題が明白になった。 指定研究事業についても予算の執行及び研究運営について、各校の研修と同様のことが把握でき、次年度の課題が明白になった。
課題	若手講師フォローアップ事業の継続進化。 上記の明白になった各校の研修への指導主事の活用。 市の指定研究事業の活性化。
次年度の方向性	若手講師フォローアップ事業については、各校からの要請とともに、課内で各校の講師の状況を調べつつ、市教育委員会学校教育課と各校との連携を強化する。 指定研究事業および教育振興会教科等研究会事業については、研究内容や予算の使い道について学校教育課が関わり指導できるようにする。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	開かれた学校づくり推進事業	部局名	教育部
		所属名	学校教育課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05210302)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	21 学校教育の充実	59 ページ
基本事務事業	03 信頼される学校づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		— ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	学校が地域や家庭との連携を図り、それぞれが一体となって子どもの健やかな成長を図ることを目的とする。		
対象 (誰を対象としているか)	市立小中学校および保護者・地域住民	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度モデル校としてコミュニティ・スクールとなった二上小学校の取組を香芝西中学校区をはじめ市内の学校に積極的に発信する。 『香芝市教育の日』を通じて、保護者・地域住民などを積極的に学校に招き、一層の理解を深めながらコミュニティ・スクール化の一助とする。 	
関連する部門計画			
根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第47条の6		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額		予算額	決算額	
一般会計					
事業費	1,472		945	711	
財源内訳	特定財源	298	0	0	
	国県支出金	298			
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,174		945	711
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	9,592		—	5,889	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	19		12	9	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	学校評議委員会	回	39	39	13	39	24	15
	開催回数							
成果指標	香芝市教育の日	人	13,652	14,000	-	32,549	14,300	14,500
	参加者数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性						
妥当性	B	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①	
総合評価							現状維持		⑤	レ	④	
							縮小		⑥			
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦				
								2	コスト投入の方向性			
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】計画どおり実施。H31年度に新たに5校が学校運営協議会を設置しコミュニティ・スクールになる予定。残る8校も組織編成の見直しや人材発掘など着実に進行中。 【課題】学校運営協議会の設置にあたっての地域住民や保護者でリーダーシップをとれる人材の育成。二上小学校での先行事例のいっそうの発信・共有の必要性。											
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】H32年度末に市内全小・中学校がコミュニティ・スクールとなることをめざし、モデル校である二上小学校の事例を積極的に発信・共有するほか、学校評議委員会のあり方や内容の一層の充実を図る等して事業を進める。 【コスト投入】学校運営協議会委員の報酬改正により、コスト縮小予定(現行1回5000円→1,500円)											

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	H32年度末の市内全小・中学校コミュニティ・スクール化に向けて制度周知や設置に向けた組織編成の見直し案の提示などを行い、H31年度新たに4校設置予定とした。 学校運営協議会委員の報酬改正を行い、持続可能な体制を整えた。
課題	学校運営協議会未設置校の学校、地域住民の正しい制度理解の充実や学校運営協議会設置に向けたサポートが必要。 学校運営協議会設置校において運営状況や活動内容を把握し、支援や助言を行える体制を整える。
次年度の方向性	新たにコミュニティ・スクール化する4校に対して運営方法の提示など支援を行う。 また、引き続き、H32年度末までの市内全小・中学校コミュニティ・スクール化に向けて制度周知や設置に向けた支援を行う。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	青少年体験交流推進事業	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05220101)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	22 子ども・若者のフォローアップ (青少年の健全育成)	60/61 ページ
基本事務事業	01 青少年活動の支援	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		— ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	子どもたちが保護者や友達、さらに、自然や地域の人たちとふれあい、物づくりや野外活動、体験学習を通して、自主性・社会性・協調性を身につけ、豊かな心を育てるためのコミュニケーションの場を提供する。		
対象 (誰を対象としているか)	青少年	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	青少年野外活動センターの維持・管理(5月15日～翌年3月15日)、子どもフェスティバルの開催(11月4日)、ボーイスカウト・ガールスカウト・子ども会育成連絡協議会のバス研修(各団体とも年1回)	
関連する部門計画	第2次香芝市生涯学習推進基本計画		
根拠法令・条例等	奈良県青少年の健全育成に関する条例		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位:千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額	予算額	予算額	決算額	
一般会計					
事業費	3,273	4,086		3,211	
財源内訳	特定財源	0	48	48	
	国県支出金				
	地方債				
	その他		48	48	
	一般財源	3,273	4,038		3,163
参考:費やした人件費(千円) *業務日報から算出	7,477	—		6,925	
参考:市民1人あたり負担額(円) *事業費/市の人口	41		52	41	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	子どもフェスティバル参加者数	人	2,195	2,200	-	2,483	2,350	2,500
成果指標	青少年野外活動センター利用者数	人	2,173	2,700	1,997	2,772	2,850	3,000

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性					
妥当性	B	有効性	A	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価							現状維持		⑤	④	レ
							縮小		⑥		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦			
								2	コスト投入の方向性		
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】いずれも計画通りに実施中。また、子どもフェスティバルは、11月に香芝ふれあいフェスタと同時開催する予定である。 【課題】青少年野外活動センターは、施設の老朽化や汚れが目立つため、誰もが気持ちよく使用できるよう、適切な管理と利用マナー向上の取り組みが必要である。子どもフェスティバルは、催しの内容について、より魅力的な企画検討の必要がある。										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】青少年野外活動センターは、管理人とともに利用者への注意喚起を行う。また、子どもフェスティバルは、早い段階で香芝ふれあいフェスタの開催要項を把握し、場合によっては子どもフェスティバル実行委員会を早期に開催することも検討する。 【コスト投入】従来のやり方に工夫を加えながら取組み、H31年度は新たなコスト投入はなし。青少年野外活動センターの今後のあり方については検討の必要がある。										

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもフェスティバルについては、開催時間が前年度の5時間から1時間短縮され4時間となったが来場者は前年度に比べて288人増加した。 青少年野外活動センターについては、利用人数が前年度比で約600人増加した。 各青少年団体のバス研修は、予定通り実施した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 子どもフェスティバルの会場が狭く混雑するため、ブースの配置等を検討する必要がある。 青少年野外活動センターについては、施設老朽化と利用者のマナーの問題がある。
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 子どもフェスティバルについては、来場者がより楽しんで頂けるよう、引き続き実行委員会で開催方法等を検討していく。 青少年野外活動センターについては、今後も青少年の育成を目的とする施設として運営するため、今後も引き続きマナー遵守を含めて、正しい施設利用のあり方を伝えていく。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	青少年健全育成事業	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05220201)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	22 子ども・若者のフォローアップ (青少年の健全育成)	60/61 ページ
基本事務事業	02 青少年の健全育成	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		— ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	全ての子ども・若者が健やかに成長し、全ての若者が自立・活躍できる社会の実現を目指すとともに、青少年を非行や犯罪被害から守るために、社会全体が協力しあい、犯罪が起きにくい社会、非行少年を生まない社会づくりを目指す。また、地域・家庭・学校・行政等が互いに連携し、自然や人々とふれあい、社会参加活動を推進し、青少年の情操教育を行って青少年の健全な育成を図る。		
対象 (誰を対象としているか)	青少年	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	青少年の非行・被害防止全国強調月間、子ども・若者育成支援強調月間関連啓発事業。体験学習の実施(わくわく体験…6月、自然体験…7月、ファミリー雪体験…2月)。「少年の主張」市民集会(青少年健全育成市民集会)の開催(12月)。青色防犯パトロールカーによる下校時、夏期・冬期・夜間・祭礼等の各種巡視。子ども・若者支援相談窓口の開設及び臨床心理士による相談(毎週木曜日の13時~17時)と子ども・若者支援協議会の開催。	
関連する部門計画			
根拠法令・条例等	奈良県青少年の健全育成に関する条例他		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額	予算額	予算額	決算額	
一般会計					
事業費	1,656	2,426		1,946	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,656	2,426		1,946
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	3,381	—		7,014	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	21		31	25	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	啓発のぼりの設置	本	100	100	50	100	100	100
	市内主要駅 7月・11月							
成果指標	体験学習	人	150	155	66	66	150	150
	参加人数							
成果指標	作文提出人数	人	3,672	4,000	3,861	3,861	4,000	4,000
成果指標	各種巡視（下校時・祭礼・夜間・店舗立入等）	回	227	200	161	226	242	242
	巡視・店舗立入件数							
成果指標	支援相談	回	82	30	27	57	60	60
	延べ相談回数							

◆事中評価（H 30 年9月時点）

評価の視点（A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い）						今後の方向性					
妥当性	A	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価							現状維持		⑤	④	レ
							縮小		⑥		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦			
						皆減		縮小		現状維持	
						コスト投入の方向性					
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】当初予定の各事業を予定通り進めている。 【課題】7月の青少年の非行・被害防止全国強調月間に啓発のため主要駅にのぼりを設置していたが、台風の強風でほとんど破損してしまった。										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】体験学習の申し込み者数や作文提出人数の増加から、各事業が定着して一定の成果が出ていると考えられる。H31年度も引き続き実施する。 【コスト投入】強調月間の啓発物品やのぼりに加え、横断幕や懸垂幕を作成して設置すれば、より目立って啓発効果があると想定される。また、体験学習については新たなコスト投入でより効果が出ることも想定されるが、H31年度は現状のやり方を改善・工夫しながら実施する。										

◆事後評価（H 31 年3月時点）

成果	年間を通じて下校時の青色パトロールカーによる定例巡視見守り活動や、強調月間における警察署や少年補導員など関係機関と協力した店舗への合同立ち入り調査で有害図書の販売の有無と成人雑誌の分別陳列が行われていることを確認し、夜間特別巡視や祭礼巡視により青少年の防犯活動に努めた。体験学習については、各事業とも定員人数以上の応募があったため抽選して参加者を決めた。そして、各事業とも事故やけがなく終えることができた。なお、ファミリー雪体験は雪不足のため中止となった。
課題	子ども見守り活動は、警察や少年補導員などの関係機関・団体と連携し、市内の子どもたちの行動範囲を十分把握し、犯罪被害に遭わないよう十分な情報共有が必要である。大型店舗でも、夜遅くまで徘徊することがないよう各店舗と協力し、啓発活動や巡視活動を実施していくことが重要であるとともに、子どもの連れ去りが多くなっている現在、昼間の巡視も強化していきたい。体験学習は、今以上に参加者が様々な体験ができるような内容を検討する必要がある。
次年度の方向性	青少年の非行・被害は、ネット社会の普及により低年齢化し、犯罪も増加傾向にある。青少年が犯罪被害に遭わないように、関係機関と協力して啓発活動や巡視活動を徹底し、地域・家庭・学校等が連携して見守り活動を行って犯罪防止に努めたい。強調月間の啓発は、懸垂幕・横断幕を庁舎や公共施設に設置し、市民の目に常に触れるという方法を考える。なお、体験学習については、雪体験が中止になったことから雪体験以外の催しも検討する。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	青少年センター施設維持管理運営事業	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05220203)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	22 子ども・若者のフォローアップ (青少年の健全育成)	60/61 ページ
基本事務事業	02 青少年の健全育成	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		— ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	公共施設再編計画においては、今後、他施設との複合化または青少年センター機能の移転を検討することとなり、移転までの間、老朽化している施設であるが、利用者にとって快適な場所となるよう施設の維持管理に努める。		
対象 (誰を対象としているか)	青少年センター利用者	事業期間	複数年度 (H 30 ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	快適な環境を提供するために、施設・設備の修繕と環境整備に努める	
関連する部門計画	香芝市公共施設再編計画		
根拠法令・条例等			

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度	H 30 年度		備考
		決算額	予算額	
一般会計				
事業費	2,134	2,340	2,066	
財源内訳	特定財源	0	0	0
	国県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,134	2,340	2,066
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	3,151	—	1,124	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	27	30	26	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	設備巡回点検	回	6	6	3	6	0	0
	年間回数							
活動指標	空調設備年間保守点検	回	2	2	1	2	0	0
	年間回数							
活動指標	貯水槽清掃	回	1	1	1	1	0	0
	年間回数							
活動指標	建築設備定期検査	回	3	3	2	3	0	0
	年間回数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性					
妥当性	C	有効性	D	効率性	C	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価							現状維持		⑤	④	
							縮小		⑥		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦	レ		
						皆減		縮小		現状維持	
						コスト投入の方向性					
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】施設の老朽化により雨漏りによる天井材の落下をはじめ、各設備の不具合など修理しなければならない箇所が多くなってきている。 【課題】公共施設再編計画に基づき、今後、他施設との複合化または青少年センター機能の移転を検討することになっているため、最小限の修理に止め、施設を維持・管理していかなければならない。										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】移転までの間、利用者の快適性と利便性を損なわないよう最小限の修理で施設の維持管理に努める。 (H31年度からは、センター内への職員配置はなし) 【コスト投入】新たなコストを投入しての改修等は行わない。										

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	・最小限の修繕と建物の管理・保守業務委託により、大きなトラブルもなく施設を維持することができた。
課題	・平成31年度に青少年センターの業務が本庁へ移転し、青少年センターとして独立した建物がなくなるため特に課題はない。
次年度の方向性	・青少年センターの業務が本庁へ移転するため、現在の建物管理が不要になる。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	生涯学習機会提供事業	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05230101)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	23 「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実	62/63 ページ
基本事務事業	01 生涯学習機会の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		— ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	市民公開講座は、市民の学習意欲に積極的に対応し、生涯学習活動の活性化と支援のため、市と連携協定している大学との協働により、市民に学習機会の場を提供する。また、美術展覧会の開催によって市民が美術・芸術作品を身近に触れることができ、市民の美術に対する関心と制作意欲を高めて市の美術・芸術の振興を図る。		
対象 (誰を対象としているか)	市民公開講座は、18歳以上の市内在住・在勤の方。 美術展覧会の作品出品は、市内・市外を問わず中学生を除く15歳以上の方。	事業期間	複数年度 (H ~ 32年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	市民公開講座は、市民ニーズを勘案して魅力のあるテーマを設定し、10月～11月に4回の講座を開催する。講師は連携協定している大阪樟蔭女子大学より派遣していただく。また子育て世代の方々にも参加してもらえるよう、託児サービスを提供する。美術展覧会は11月24日～12月1日まで開催する予定で、広報や公式ホームページ等で出品募集や観覧期間の周知を行い、展覧会初日までに審査員による作品の審査を行って入賞作品を決定し、展覧会初日に表彰式と作品講習会を開催する。	
関連する部門計画			
根拠法令・条例等	社会教育法 第5条第6項および第12項		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位:千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額	予算額	予算額	決算額	
一般会計					
事業費	1,141	1,485		1,164	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,141	1,485		1,164
参考:費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	13,243	—		14,347	
参考:市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	14		19	15	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	市民公開講座開催数	回	4	5	4	4	4	5
	市民公開講座開催数							
活動指標	市民公開講座参加者数	人	178	400	-	210	300	500
	市民公開講座参加者数							
活動指標	美術展覧会出品数	点	162	190	-	149	195	200
	美術展覧会出品数							
活動指標	美術展覧会来場者数	人	698	850	-	617	870	900
	美術展覧会来場者数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)					今後の方向性							
妥当性	B	有効性	C	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	レ	①
総合評価					現状維持			⑤	④			
					縮小			⑥				
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要					2		休廃止	⑦				
							皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	<p>【現状】市民公開講座、美術展覧会ともに開催に向けて予定通り事務を進めている。 【課題】市民公開講座は、子育てをテーマとした講座が長年続いていることもあり、高齢者等の他世代向けのテーマを検討する必要がある。美術展覧会は、幅広い年齢層の出品を促していくことと、市外のPRにも努める必要がある。</p>											
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	<p>【成果】市民公開講座は、他の講演会等で実施したアンケートを活用するとともに、テーマの設定方法や講座開催数の変更などを検討する。また、美術展覧会については、市内に所在する高校の美術部・書道部への参加を呼びかける等、若年層の出品を促す。また、奈良県大芸術祭HPで開催告知を行う等、市内外に幅広くPRを行っている。 【コスト投入】課題の改善を念頭に、内容見直しや事務の効率化を進め、コスト投入は現状維持で実施。</p>											

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	<ul style="list-style-type: none"> 美術展覧会については、幅広い年齢層の力作が揃い、総体的に高い評価があがっていた。 市民公開講座については、講座内容によっては約100人近い参加があるなど好評な回もあり、参加者数が30人以上増加となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 美術展覧会については、出品数と来場者数ともに前年度を下回る実績となり、出品募集や観覧期間の告知の方法について、多種の手段を検討していく必要がある。 市民公開講座については、講座内容によっては参加者数が少なかった回があり、PR方法や講座内容の見直し等、次年度の課題とする。
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 美術展覧会については、幅広い年齢層の出品者に応募してもらえるよう、情報発信や学校等へのPRをおこない、出品数と来場者数の増加を図る。 市民公開講座については、幅広い世代を対象にした内容を考えていきたい。また、開催の時期についても、従来の集中した開催方法が良いのかも含め検討していく。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	公民館維持運営事業	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05230403)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	23 「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実	62/63 ページ
基本事務事業	04 中央公民館活動の活性化	まち・ひと・しごと創生総合戦略 — ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	市民が学習に取り組める環境を整備し、生涯学習に取り組むことを通じて豊かで生きがいのある地域社会の実現を目指す。そして、市民の生涯学習活動の拠点施設である中央公民館で市民個々のライフスタイルに応じた学習機会の提供と、学習活動の支援を行う。さらに、公民館運営審議会を2回開催し、当該年度の事業計画と事業経過報告を行って意見を求め、公民館の運営に活かす。										
対象 (誰を対象としているか)	全市民	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)								
H 30 年度実施内容	<table border="1"> <tr> <th>部局目標</th> <th>設定</th> <th>無</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	部局目標	設定	無	事業名					市主催の3講座を開講、中央公民館の指定管理委託、公民館運営審議会の開催	
部局目標	設定	無	事業名								
関連する部門計画	第2次香芝市生涯学習推進基本計画										
根拠法令・条例等	社会教育法、香芝市公民館条例										

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	一般会計	H 29 年度	H 30 年度		備考
		決算額	予算額	決算額	
事業費		90,779	42,307	42,262	
財源内訳	特定財源	43,030	0	2,814	
	国県支出金				
	地方債	40,500			
	その他	2,530		2,814	
	一般財源	47,749	42,307	39,448	
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出		5,024	—	4,470	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口		1,149	536	535	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	市主催講座	講座	3	3	3	3	3	3
	開設数							
活動指標	公民館運営審議会	回	2	2	1	2	2	2
	開催数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)					今後の方向性						
妥当性	A	有効性	A	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価					現状維持			⑤	④		
					縮小			⑥			
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要					3		休廃止	⑦			
										コスト投入の方向性	
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)		<p>【現状】計画通り順調に進めている。H29年4月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活かした運営で利用者増と利用者の利便性向上に努力している。</p> <p>【課題】指定管理者制度は2年目を迎え、新規講座の開催など、より一層地域における生涯学習の拠点施設となるよう運営させる必要がある。また、施設・設備については、故障・破損時に修理のための部品が調達できないものがある(老朽化のため使用できない設備については早期に撤去・改修しなければならない)。</p>									
改善案 (成果・コスト投入の方向性)		<p>【成果】市民ニーズを把握し、従来の固定観念にとらわれない新たな視点で講座を開講し、新規を含む利用者増に努めるとともに、講座受講生が将来的に登録団体として自主的に活動できるような講座運営を進める。また、指定管理者と協議しながら継続的に設備の修理・補修を進める。</p> <p>【コスト投入】指定管理者制度を導入したことで、施設・設備の修理も指定管理者が計画的に進めることになり、突発的な大修理を除けば新たなコスト投入は不要である。</p>									

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	<ul style="list-style-type: none"> 市主催講座は例年通り3講座を開講した。一方、指定管理者は講座開催数が昨年度の28講座延べ100回が、今年度は35講座延べ199回開催され、ほぼ倍増した。 施設修繕については指定管理者と協議し、利用者から苦情があった箇所を中心に行った。 備品についても指定管理者と協議し、老朽化したホワイトボードなどを購入した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市主催講座については、このまま続けるか検討する必要がある。なお、指定管理者主催講座については、内容により少し若年層の受講者が増えたが、今後もさらに若年層のニーズを捉えた内容を検討する必要がある。 施設修繕については、指定管理者と協議して緊急度の高い箇所から修繕を行ったが、施設全体が老朽化しているため大規模な改修を伴う修繕が必要となっている。
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市主催講座は変更なく実施する。しかし、指定管理者主催講座については市民により高い専門知識を享受するため多くの講座は開催回数を10回程度にしたが、回を重ねることに出席者が減るなどしたため各講座の開催回数を減らすとともに講座内容も検討する。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	図書館資料提供事業	部局名	教育部
		所属名	市民図書館

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05230501)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	23 「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実	62/63 ページ
基本事務事業	05 図書館機能の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略 — ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	多様化するニーズに沿った図書館資料を収集・保存・提供する。また調査・研究の支援を図書館資料を中心とした情報源や他機関への照会などを通しておこなうことによって、市民や地域の課題解決及び自立支援を目指す。									
対象 (誰を対象としているか)	全市民	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)							
H 30 年度実施内容	<table border="1"> <tr> <th>部局目標</th> <th>設定</th> <th>有</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>図書館資料提供事業</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 各世代のニーズを把握した適切な選書および資料の更新 季節や時事問題、地域の課題に沿ったテーマ図書展示 読書相談、調査相談 目的の資料を迅速に探し出すための書架の整理・見出しの作成 	部局目標	設定	有	事業名				図書館資料提供事業	
部局目標	設定	有	事業名							
			図書館資料提供事業							
関連する部門計画	第2次香芝市生涯学習推進基本計画									
根拠法令・条例等	図書館法 香芝市民図書館条例 香芝市民図書館条例施行規則									

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名) 一般会計	H 29 年度	H 30 年度		備考
	決算額	予算額	決算額	
事業費	37,919	37,182	35,629	
財源内訳	特定財源	0	0	2
	国県支出金			
	地方債			
	その他			2
	一般財源	37,919	37,182	35,627
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	15,695	—	14,631	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	480	471	451	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度		H 31 年度	H 32 年度	
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	蔵書更新率(図書)	%	3.1	3.2	1.7	4.2	4.0	4
	(受入冊数+除籍冊数)÷蔵書冊数							
活動指標	テーマ展示実施回数	回	84	85	39	78	80	80
成果指標	市民1人当たりの貸出冊数(貸出密度)	冊	5.5	5.5	2.8	5.4	5.5	5.5
	貸出冊数÷人口							
成果指標	貸出コスト	円	238	230	452	231	230	230
	図書館費÷貸出冊数							
成果指標	レファレンス件数	件	2697	2750	1479	3120	2800	3000

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)					今後の方向性					
妥当性	A	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充	③	②	①
総合評価					2		現状維持	⑤	④	レ
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							縮小	⑥		
							休廃止	⑦		
						皆減	縮小	現状維持	拡大	
					コスト投入の方向性					
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】図書更新等を計画どおりに実施。今年度受入資料の利用率は91.7%(禁帯出除く)であり、選書は適切に行っていると判断できるが、内容が古い資料や汚破損資料が増えてきている状況にある。テーマ展示とレファレンスについては、概ね目標どおりに進捗している。 【課題】図書更新は、内容の古い資料が増えてきていることから、利用者に新しい情報提供ができず、貸出冊数の減少にも繋がる恐れがある。内容の経年変化の少ない、文学書、郷土資料を除いた、現代社会の様々に変化に対応する社会科学、自然科学、技術、産業等の内容をもつ主題図書で、受入後25年を経過した図書は約27,000冊(全体の12.6%)となっており、これらを更新してゆく必要がある。									
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】図書更新は、月・週単位で定期的に継続して受入・除籍を行う。テーマ展示は、日々の出来事や市の動向に着目して、小規模・短期間でも頻繁に行うことにより新鮮な情報提供に努める。レファレンスは、相談を待つだけでなく、こちらからも積極的に声掛けををして、市民の問題解決を行っていく。 【コスト投入】更新購入の割合を前年度より増加させながら図書更新を進めていくためコスト拡大予定ではあるが、新規購入の割合を減らしたり、カウンター業務委託の業務内容を見直すなど、全体のコスト拡大を抑える。									

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	<ul style="list-style-type: none"> 受入冊数4,418冊に対して除籍冊数4,224冊をおこない、資料の更新が進んだ。 テーマ展示回数は広報かしばり特集や行事・他部署との連携、時事ニュースとも連動させたが目標を下回った。 未来の森コーナーに仕事の本とマンガコーナーを設置し、利便性を高めた。 レファレンスは、声掛けをしたこともあり目標値を達成。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 貸出回数が減少しているため、利用者のための選書ツールを作成する等の工夫が必要。 テーマ展示図書のテーマ設定と展示期間を再考する必要がある。 未だ本棚に本が納まりきらない箇所があるので、書庫入れや除籍をさらに進める必要がある。 まだまだ、レファレンスサービスを知らない方が多く、更なる周知が必要。
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、計画的な資料の更新を行い、利用者へ新しい情報を提供できるよう努める。 テーマ展示は1回あたりの展示期間を約2週間程度とし、テーマの種類(回数)を増やす。 ブックリストや貸出統計等を活用した選書ツールを作成することにより、利用者の利便性向上をおこなう。 レファレンスは更なる周知をおこなうとともに、気軽に相談できるよう確実・丁寧に回答し、より信頼性を高める。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	子ども読書活動推進事業	部局名	教育部
		所属名	市民図書館

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05230502)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	23 「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実	62/63 ページ
基本事務事業	05 図書館機能の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略 56 ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	地域・家庭・学校・関係機関等と連携し、読書環境の整備・充実を図ることにより、子どもが自主的に読書に取り組めるようにする。										
対象 (誰を対象としているか)	おおむね0歳～18歳の子ども	事業期間	複数年度 (H ~ 32年度)								
H 30 年度実施内容	<table border="1"> <tr> <th>部局目標</th> <th>設定</th> <th>無</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	部局目標	設定	無	事業名					・読書の動機付けや啓発を目的とした事業の実施①定例行事②春及び秋の読書週間啓発事業③その他小学生対象の事業 ・幼稚園・保育所・学校等との連携事業の実施①団体貸出②巡回文庫③学級訪問④図書館見学、職場体験学習の受入⑤ブックスタート事業での啓発 ・季節やテーマに応じた図書の特集展示	
部局目標	設定	無	事業名								
関連する部門計画	第2次香芝市生涯学習推進基本計画										
根拠法令・条例等	図書館法、子ども読書活動推進法、香芝市民図書館条例、香芝市民図書館条例施行規則										

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位:千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額		予算額	決算額	
一般会計					
事業費	132		127	101	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	132		127	101
参考:費やした人件費(千円) *業務日報から算出	5,929		—	5,929	
参考:市民1人あたり負担額(円) *事業費/市の人口	2		2	1	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度		H 31 年度	H 32 年度	
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	教育施設等訪問支援事業	回	258	235	73	234	180	235
	<small>巡回文庫での施設訪問回数と学校訪問での出前ブックトーク・おはなし会等の実施回数の合算</small>							
活動指標	定例行事の開催回数	回	80	60	30	59	58	55
	「えほんたいむ」「おはなし会」の実施回数							
成果指標	定例行事の平均参加者数	人	14	15	21	19	20	20
	<small>「えほんたいむ」「おはなし会」の総参加者数を総実施回数で割った人数</small>							
成果指標	児童・ヤング図書の貸出冊数	冊	178,858	180,000	94,947	178,997	180,000	180,000
	資料区分が「児童・ヤング」図書の貸出冊数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)					今後の方向性					
妥当性	A	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充	③	②	①
総合評価						現状維持	⑤	④	レ	
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要 2						縮小	⑥			
						休廃止	⑦			
						コスト投入の方向性				
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)		【現状】定例行事への参加者数は、各保育所・園等への行事案内掲示等の実施で、昨年度実績値よりも高く推移している。今後の実施状況を注視しつつ、広報を徹底する等、より認知度を高め定着を図る。教育施設等訪問事業については、学校への学級訪問事業の本格実施は秋以降となるため、9月時点での実施件数は少ない。 【課題】定例行事については、行事内容の質の向上を図るための取り組みの実施が今後の課題となる。教育施設等訪問事業は、来年度より一部管理者の変更が見込まれる施設があることから、来年度以降の実施や他の施設への訪問事業の開拓等が今後の課題となる。								
改善案 (成果・コスト投入の方向性)		【成果】・継続して、事業の広報等を徹底する。 ・図書館や子ども読書活動に関わるボランティア資質向上のための講座を実施する。 ・来年度の移動図書館車「ぶっくる号」を活用した子ども読書活動の一層の促進を図る。 【コスト投入】従来の事業内容に工夫を加えながら、前年度事業費をベースに実施する。								

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・教育施設等訪問支援事業の実施回数については、概ね達成できている。特に学校等への学級訪問については認知度が高くなってきた。また実施内容についても精査・検討を行い、図書館利用につながるよう新たに「学習支援」、「図書館案内」を設定したところ3校の利用があった。 ・定例行事については、今年度5月から回数を減らしての実施だったが、参加者が分散することなく、昨年度よりも多い参加者数となった。 ・児童・ヤング図書の貸出冊数は、概ね目標を達成できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育施設等訪問支援事業については、学校等のニーズの多様化が著しく、学習支援については今後も需要が見込まれる。事業実施に際しては、人的要因等、今後懸念される問題の解消を図りながらの実施が必要となる。 ・教育施設等への貸出冊数は増加傾向になっているが、図書館への来館者や個人利用者は減少している。より図書館を利用してもらえるような取り組みが必要かと考える。
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に際しては、様々なメディアを活用した広報を展開して広く周知をおこない、引き続き効果的に実施していく。 ・学校等との連携を密にし、より効果的な子どもの読書活動推進を図る。 ・図書館に集う、図書館で楽しみながら読書へ発展させていくような参加型事業を実施する等、個人利用者増加に向けた取り組みの強化を図る。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	図書館利用促進事業	部局名	教育部
		所属名	市民図書館

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05230503)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	23 「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実	62/63 ページ
基本事務事業	05 図書館機能の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		— ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	図書館にある本の展示や、講座などの開催により得られる情報を通じて、より多くの市民の方々の明るく健康な生活を支える。また、ホームページやSNS、広報紙を用いて上記の図書館活動をより一層広く周知し、図書館活用の促進をはかる。		
対象 (誰を対象としているか)	香芝市内在住者	事業期間	複数年度 (H ~ 32年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名 本の展示、教養講座、地域講座、ミニコンサートなどの実施、ホームページ、SNS、広報などによる情報発信、新着図書・雑誌・他館からの借用本の迅速な資料提供を通じて利用の促進をはかる。		
関連する部門計画	第2次香芝市生涯学習推進基本計画		
根拠法令・条例等	図書館法、香芝市民図書館条例、香芝市民図書館条例施行規則		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度	H 30 年度		備考
		決算額	予算額	
一般会計				
事業費	92	95	74	
財源内訳	特定財源	0	0	0
	国県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	92	95	74
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	5,278	—	5,596	
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	1	1	1	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	展示数	回	72	75	34	71	75	75
	展示実数							
成果指標	展示資料数	冊	2259	2300	1568	2863	2300	2500
	主要展示資料数							
活動指標	講座・行事開催回数	回	36	35	14	34	35	35
	開催実数							
成果指標	講座・行事参加者人数	人	483	500	46	370	500	400
	各回毎の参加者人数							
活動指標	ホームページ・SNS・広報の情報発信	回	135	140	78	146	140	145
	ページの更新・新規作成回数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性					
妥当性	A	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価							現状維持		⑤	④	レ
							縮小		⑥		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要 2							休廃止	⑦			
						皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】展示の回数や展示資料数は順調である。なお、講座については10月以降の後半期に集中した開催予定である。 【課題】講座の参加者であるが、会場面積の制限などにより最大でも50名程度にとどまる。また、図書館利用の拡大に直接つながらない点がある。										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】講座会場で配布する資料に図書リストも付属させているが、これをより興味関心が高まるように、文字列だけでなく、より視覚化や内容紹介記述の工夫をする他、図書館サービスの紹介資料も配布するなど、図書館活動により連動し、利用のきっかけ作りを行う。別に、他課と連動した事業も工夫し、市民サービスを深める。 【コスト投入】従来の事業内容に工夫を加えながら、前年度事業費をベースに実施する。										

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・展示回数は目標値に達しなかったが、資料数を増やすことによって回数の減少を補った。 ・講座や行事の開催回数は概ね達成できたが、参加者人数は会場面積の都合があり募集人数を限定したため、目標値を達成できなかった。 ・情報発信は、少しでも新しい情報発信に心がけたことにより、目標値を達成。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に関心を持ってもらえるよう、展示テーマや展示期間を再考する必要がある。 ・講座から図書館利用の拡大へと、まだまだつながっていない。 ・定例行事は、市民の認知度が低いと思われる。また、内容がマンネリ化しつつある。
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズや世間の話題等をタイムリーに捉え、展示テーマに活かす。また、他課とも連携を図り、多方面から情報提供をおこなう。 ・定例行事の内容を精査し、新たな行事の立案もおこなっていくと共に、市民への周知を強化する。 ・講座から図書館利用につながるよう、講座内容に関連する資料や図書館サービスの案内を工夫する。 ・読書だけに捕らわれず、利用者間の情報や意見交換ができる場づくりや、市民の「やってみたい」をサポートし、市民が集える事業を展開していく。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	スポーツ活動支援事業	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 05230704)

政策	05 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	23 「いつでも・どこでも・だれでも」学び、楽しめる環境の充実	62/63 ページ
基本事務事業	07 スポーツ活動の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略 — ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	スポーツ活動を通じた青少年の健全育成や地域スポーツ活動の推進		
対象 (誰を対象としているか)	市町村対抗子ども駅伝大会に出場する選手	事業期間	複数年度 (H 30 ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	市町村対抗子ども駅伝大会出場者選出(香芝市マラソン大会(1月20日実施)小学5~6年生上位入賞者)・駅伝大会に向け練習(1月~3月)・市町村対抗子ども駅伝大会出場(3月9日開催)	
関連する部門計画	第2次香芝市生涯学習推進基本計画		
根拠法令・条例等	スポーツ基本法		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位:千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額	予算額	予算額	決算額	
一般会計					
事業費	2,172	2,600		2,097	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,172	2,600		2,097
参考:費やした人件費(千円) *業務日報から算出	5,921	—		7,381	
参考:市民1人あたり負担額(円) *事業費/市の人口	27		33	27	

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	練習参加人数	人	137	165	-	201	170	170
	参加人数×練習会開催日							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性						
妥当性	B	有効性	A	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	レ	①
総合評価							現状維持		⑤	④		
							縮小		⑥			
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦				
						皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)		【現状】具体的に事業が開始する1月にむけて、準備をおこなっている。 【課題】代表チームを結成し共に練習することを通して連帯感と市の代表としての自覚、そして、スポーツの楽しさ、協調性、自主性を学んでもらえるよう動機付けを図る。										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)		【成果】市町村対抗子ども駅伝大会にむけて練習参加を促し、個々の参加者に自主性を持ってもらう。ひいては練習への参加回数を重ねることにより、チームで頑張るという連帯感を持ってもらう事ができる。また、市の代表チームとして出場することにより、郷土愛を育むことも期待できる。 【コスト投入】新たなコスト投入は不要である。										

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	3月9日開催の市町村対抗子ども駅伝大会を目指し、1月から3月にかけて香芝市代表チームの小学生みんなが熱心に練習に参加した。今年度は、練習日を例年の水・土・日曜日に月曜日も加えたことから、練習日が4日増の19日となり、練習参加人数も増加した。大会においても駅伝のメンバーは本選に、また選ばれなかった選手もタイムトライアルに出場し、いずれも代表チームのメンバーとしての自覚を感じさせる頑張りを見せてくれた。練習から大会まで、協調性をもって互いに助け合ってくれた。
課題	練習については、次年度が総合体育館工事で使用不可になること、権原運動公園への選手送迎の問題など、検討すべき課題がある。
次年度の方向性	今年度と同様に、選手たちが共に練習することを通して連帯感と市の代表としての自覚、そして、スポーツの楽しさ、協調性、自主性を学んでもらえるよう動機付けを図っていききたい。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	博物館活性化事業	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 06320101)

政策	06 みんなで創る豊かで将来性のあるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	32 歴史文化財の保存と継承・展開	80/81 ページ
基本事務事業	01 博物館機能の充実	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		— ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による施設、設備の適切かつ効果的な維持管理を実施する。 教育委員会が主催する博物館事業の継続的かつ安定的な実施、各種事業の水準の維持及び向上に努め、市民に魅力ある地域の歴史資源を活用した質の高い生涯学習の機会を提供する。 		
対象 (誰を対象としているか)	地域の歴史遺産に興味関心をもつ市民、施設の利用者	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史遺産の調査・研究を継続的に進め、普及啓発事業等を通じて公開を促進する。また、次代に引き継ぐための保存の措置を講じる。 特別展等の展覧会や公開講演会・市民の歴史講座・二上山アドベンチャー教室・おもしろ土曜塾等の講座・講演会を開催する。また共催事業による観覧者の誘致や市民参加を促進する。 	
関連する部門計画	第2次香芝市生涯学習推進基本計画		
根拠法令・条例等	博物館法、同施行規則、博物館の設置及び運営上の望ましい基準		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額	予算額	決算額	予算額	
一般会計					
事業費	7,064	7,080	6,975		その他雑入(二上山博物館)
財源内訳	特定財源	97	119	119	
	国県支出金				
	地方債				
	その他	97	119	119	
	一般財源	6,967	6,961	6,856	
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	297	—	5,744		
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	89	90	88		

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
成果指標	博物館観覧者数	人	6,833	8,000	3,521	7,479	8,000	10,000
	年間博物館観覧者数							
成果指標	博物館事業参加者数	人	6,598	7,000	2,019	7,894	7,000	10,000
	特別展・講演会等への年間参加者数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性					
妥当性	B	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①
総合評価							現状維持		⑤	④	レ
							縮小		⑥		
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦			
								2	コスト投入の方向性		
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	【現状】事業参加者は2,019人(前年度同月比1,022人)と増加している。現状では目標値の1/3に満たないが、さらに後半は特別展と関連事業、未実施の事業があるため大幅な増加が見込まれる。 【課題】観覧者数は3,521人(前年比△1,401人)である。今年度事業のウエイトは後半にあるため、現状で単純に比較はできないが、事業参加者数が観覧者数に反映できていないのが課題である。										
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	【成果】ミニ展示や常設展示の解説等、各種事業に関連付けた事業を合わせて開催し、事業参加者が博物館に入館いただけるよう促す。 【コスト投入】消耗品費のみで実施できるため、新たなコスト投入は不要である。										

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	<ul style="list-style-type: none"> 観覧者数は、7,479人で前年比9.5%の増となった。 事業参加者は、7,894人で前年比19.6%の増となった。 教育委員会主催事業では、「博物館資料を活用した授業モデル」を各校に配布し、博学連携教育で850人(前年比48.1%)の参加があった。指定管理者の自主事業では、新たな利用者の拡大に繋がると思われる事業を開催し、積極的に来館して頂く働きかけをすることにより、地域の歴史文化を学ぶキッカケづくりを行った。
課題	事業全体では多くの参加者があったが、広報が不十分で定員割れの講座もあった。年間実施したイベント数が多く、手が回らず、丁寧な事業展開ができなかった。また、事業の増加により、ボランティアの方々の負担も増えたため、次年度はこのあたりを整理したい。
次年度の方向性	教育委員会主催事業と指定管理者の自主事業との適切なバランスを取りつつ、展示とイベントの組み合わせ等により、事業参加者が博物館にも入館して頂けるような取組みを進める。

平成 30 年度 事務事業評価シート

事務事業名	文化財保護啓発事業	部局名	教育部
		所属名	生涯学習課

◆事務事業の位置付け (政策体系コード: 06320301)

政策	06 みんなで創る豊かで将来性のあるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	32 歴史文化財の保存と継承・展開	80/81 ページ
基本事務事業	03 文化財の保護啓発	まち・ひと・しごと創生総合戦略 — ページ

◆事務事業の概要

目的 (目指している状態)	文化財を後世に保存・継承するために必要な措置を講ずるとともに、文化財を広く市民に周知して活用を図り、文化財の普及啓発に努める。		
対象 (誰を対象としているか)	地域の歴史遺産に興味関心をもつ市民、二上山博物館及び香芝市尼寺廃寺跡史跡公園・学習館の利用者	事業期間	複数年度 (H ~ 32 年度)
H 30 年度実施内容	部局目標	設定	無
	事業名	<ul style="list-style-type: none"> 文化財の巡視や防災訓練、相談業務等を通じて文化財の保護管理を適切に進める。 文化財の調査・研究を継続的に進め、文化財の指定や展覧会・講演会等の開催により、市民に対して文化財の普及啓発を進める。 香芝市尼寺廃寺跡史跡公園及び学習館等の文化財関係施設の適切な維持管理を実施する。 	
関連する部門計画	第2次香芝市生涯学習推進基本計画		
根拠法令・条例等	文化財保護法、奈良県文化財保護条例、同施行規則		

◆事務事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名)	H 29 年度		H 30 年度		備考
	決算額	予算額	決算額	予算額	
一般会計					
事業費	1,792	1,905	2,354		3月議会補正466千円
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,792	1,905	2,354	
参考: 費やした人件費(千円) * 業務日報から算出	11,299	—	9,791		
参考: 市民1人あたり負担額(円) * 事業費/市の人口	23	24	30		

◆事務事業実施における評価指標

指標の種類	評価指標 (算出方法)	単位	H 29 年度	H 30 年度			H 31 年度	H 32 年度
			実績値	目標値	中間値	実績値	目標値 (H 30 年9月時点)	目標値
活動指標	文化財巡視回数	回	20	20	9	18	20	20
	巡回回数							
活動指標	文化財指定件数	件	31	31	31	30	30	31
	指定件数							

◆事中評価 (H 30 年9月時点)

評価の視点 (A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い)						今後の方向性						
妥当性	A	有効性	B	効率性	B	成果の方向性	拡充		③	②	①	レ
総合評価							現状維持		⑤	④		
							縮小		⑥			
1:計画どおりに事業を進めることが適当 2:事業の進め方の改善が必要 3:事業規模・内容・主体の見直しが必要 4:事業の統合・休廃止が必要							休廃止	⑦				
						皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
現状と課題 (何が成せて、課題は何か) (何が、なぜできていないか)	<p>【現状】文化財指定や出土文化財等の維持管理、文化財の巡視や防災訓練等を通じて文化財の保護活動を行っている。また二上山博物館や尼寺廃寺跡史跡公園・学習館において、文化財を活用した講座等の開催により、普及啓発に努めている。</p> <p>【課題】尼寺廃寺跡史跡公園・学習館における機械警備及び無人管理による弊害が生じている。また除草作業における刈り残し等が市民から指摘されている。</p>											
改善案 (成果・コスト投入の方向性)	<p>【成果】尼寺廃寺跡史跡公園・学習館における駐車場の開閉や放課後、土・日曜日等に人員を配置し、機械警備を併用した施設設備の維持管理を図る。</p> <p>【コスト投入】上記の維持管理費のほか、除草作業に雑草処分費と公園備品に歩行型草刈機の実費が必要。また、現在香芝中学校に保管する出土文化財の保管場所移転に伴う遺物整理費が必要である。</p>											

◆事後評価 (H 31 年3月時点)

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市指定文化財は、1件(考古資料)が県指定文化財に格上げになった(そのため△1件で30件)。 ・志都美神社の社そう(県指定天然記念物)の台風被害により、補助事業として倒木処理事業を実施した。 ・尼寺廃寺跡学習館は、2,154人(前年比1,047人増)であった。 ・尼寺廃寺跡史跡公園では、教育委員会主催事業(博学連携教育も含む)や団体見学誘致により、記帳者だけでも前年度の倍以上の見学があった。
課題	<p>尼寺廃寺跡史跡公園・学習館でイベントを2回開催したが、広報が不十分であったため、参加者が少なかった。また、同施設の認知度もまだまだ低く、様々な機会を通じて積極的な広報活動が必要である。</p>
次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市指定文化財は、次年度以降も格上げの文化財指定を目指すとともに、市指定文化財の候補物件を選定し、一つでも多く文化財指定を行い、保存と活用を進める。 ・尼寺廃寺跡史跡公園・学習館では、イベントを積極的に開催し、広報の充実を図る。また、次年度も施設の管理は機械警備を継続することになったが、引き続き効率的な管理運営を検討する必要がある。

※評価・点検の方法

- ① 主な取組み事項ごとの点検評価シートにより自己点検及び自己評価を行った。
- ② 点検及び評価は、前年の事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性を示すものとする。
- ③ 事業の進捗状況を取りまとめ、評価の客観性を確保する観点から、知見者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行った。

2. 点検・評価シートに関する知見者の意見

平成30年度の香芝市教育委員会の教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価に関して資料を拝見し、説明を受けた。今回、施策評価シートと事務事業評価シートの表し方が一新され、より具体的で緻密な点検と評価を目指していることが分かった。また、それぞれの事業の妥当性や有効性、効率性から重点化と休廃止の方向性を精査していることも分かった。

○ 家庭・地域教育力の向上

地域の人材の有効活用は、地域ぐるみで教育に取り組む上で欠かすことはできない。その一方で、ボランティアがなかなか集まらず広がっていかないことやボランティアの高齢化といった課題がある。コミュニティスクール制度を生かしたり、自治会の力をお借りしたり、市民協働課との連携を図ったりしながら、取り組んでいただきたい。

○ 就学前教育・保育の充実

幼保研修会については、職員の資質向上にもしっかりと取り組んでおられ、今後も、交流や研修を継続していただきたい。

預かり保育のニーズの高さは、市民の必要性からのものであり、人員増なども含めて、一層の充実を図っていただきたい。

○ 学校教育の充実

スクールカウンセラーの配置・派遣の充実が進んでいる。一人一人に応じて、細かく丁寧に関わっていただいていることは大変素晴らしいことである。その一方で、まだ相談できず、困っている子どもや保護者もいる。そういった子どもや保護者のことも大事にしていきたい。

教職員の資質向上に向け、各学校では研修も推進している。さらに充実を望むとともに、教職員が明るい声であいさつをするといった日常的・基本的なことも、信頼される学校づくりに向けて大事な取り組みである。大切にしたい。

コミュニティスクールの推進も、計画的に進められている。各学校においては、学校運営協議会の円滑な運営に努力していただくとともに、市教委からのバックアップもお願いしたい。

○ 子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）について

青少年センターは、建物の老朽化により移転したが、これまでの取り組みを引き継ぎ、さらなる充実をお願いしたい。

○ 「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実について

市民公開講座や公民館の講座は、様々な工夫があった内容については、多くの参加者を得ている。市民のニーズに合った講座の運営をお願いする。

図書館と学校との連携についても、効果が現れてきており、より一層の工夫をお願いしたい。

○ 歴史文化財の保存と継承・展開について

博物館や文化財についても、PR広報にさらに努め、市民への周知を図っていただきたい。

○ 総括

平成30年度においても、市民のニーズを踏まえながら、積極的な取組が進められた。より詳細な評価も進められ、それに基づいた計画的な取り組みが行われている。ただし、数値ではつかみきれない部分の評価や充実についても、抜けることのないようお願いしたい。また、目標値の設定から5年目を迎えるにあたり、指標と実態との齟齬も生じてきており、見直しが必要である。

さらに、取り組みの中で、よい成果を挙げることでできた工夫などは、他の取り組みにも生かしていただきたい。また、より一層の成果を挙げるためには、人員と予算が必要である。その確保と効果的な運用も、是非、お願いしたい。

知見者名簿

畿央大学教育学部 教授	島 恒生
香芝市社会教育委員会 議長	助定 雅章
香芝市PTA協議会 会長	和田 啓仁

【知見者と教育委員会事務局職員との懇談会】



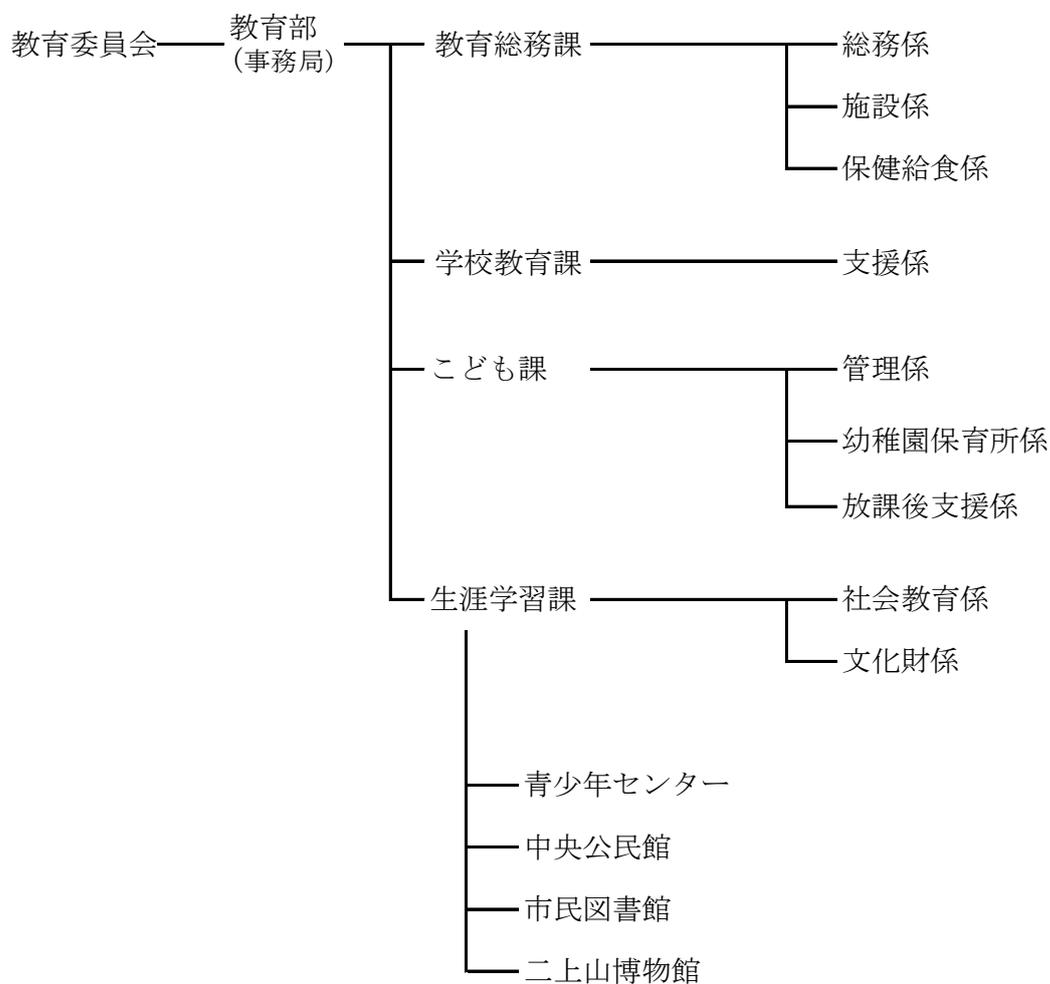
3. 資料

(1) 教育委員会の概要

・教育委員及び教育長

役職名	名前	任期
教育長	村中義男	平成30. 4. 1 ~ 令和3. 4. 30
教育長職務代理者	田中貴治	平成27. 4. 1 ~ 令和3. 9. 30
教育長職務代理者	中木秀一	平成26. 10. 1 ~ 平成30. 9. 30
委員	石原田明美	平成28. 10. 12 ~ 令和1. 10. 11
委員	三岡正美	平成28. 10. 12 ~ 令和2. 10. 11
委員	關野英明	平成30. 10. 1 ~ 令和4. 9. 30

・教育委員会組織図



(2) 教育委員会会議開催状況

(平成30年4月～平成31年3月)

区 分	開催月日	案件
4月定例会	4月24日	教育長職務代理者の指名について
		香芝市社会教育委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市公民館運営審議会委員の委嘱に関する報告及び昇任について
		香芝市就学指導委員会委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市いじめ・不登校対応委員会委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市学校運営協議会取扱要綱の全部を改正することについて
5月定例会	5月29日	香芝市社会教育委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市就学指導委員会委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市教科用図書選定委員の委嘱又は任命について
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
6月定例会	6月26日	香芝市スポーツ推進委員の解嘱について
		香芝市スポーツ推進委員の委嘱について
		二上小学校運営協議会委員の解任並びに委嘱及び任命に関する報告及び承認について
7月定例会	7月19日	平成30年度香芝市立小中学校学校評議員の委嘱に関する報告について
8月定例会	8月17日	平成31年度使用教科用図書の採択について
		香芝市教育委員会指定管理者選定委員会委員の委嘱について
		香芝市史跡整備検討委員会委員の委嘱について
8月定例会	8月23日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
		平成30年度香芝市の教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価報告書について
		香芝市立幼稚園規則の一部を改正することについて
9月定例会	9月26日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
		平成30年度全国学力・学習状況調査結果の公表について
10月定例会	10月22日	教育長職務代理者の指名について
11月臨時会	11月9日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
11月定例会	11月28日	請願書の提出について
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
12月定例会	12月26日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
		平成30年度全国学力・学習状況調査分析結果の公表について
1月定例会	1月31日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取に関する報告及び承認について
		平成30年度香芝市教育委員会表彰被表彰者の決定について
		学校における働き方改革のための業務改善方針の策定について

2月定例会	2月18日	香芝市教育委員会事務局事務決裁規程の一部を改正する訓令の制定について
		平成31年度香芝市学校教育の指導方針の策定について
		平成30年度香芝市教育委員会表彰被表彰者の追加決定について
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
3月定例会	3月28日	香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
		香芝市公立幼稚園及び公立保育所の再編等に関する基本方針の策定について
		香芝市立幼稚園預かり保育条例施行規則の一部を改正することについて
		香芝市立学校の管理運営に関する規則の一部改正について
		平成31年度香芝市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
		香芝市学校給食費徴収規則の一部を改正することについて

(3) 教育委員会会議以外の活動状況

(平成30年4月～31年3月)

月	日	行 事 名
4 月	10 日	小学校入学式
	11 日	中学校入学式
	12 日	幼稚園・こども園入園式
5 月	19 日	香芝市PTA協議会総会
5 月	25 日	香芝市青少年健全育成協議会総会
7 月	27 日	幼稚園・こども園訪問 (7/27、7/28、7/29)
	29 日	
10 月	2 日	
10 月	3 日	中学校体育大会
	8 日	幼稚園運動会
10 月	16 日	学校訪問 (10/16、10/19、10/23、10/29、10/31、11/2、11/14、11/20、11/22、11/27、11/28、11/29)
	29 日	
11 月	29 日	
1 月	14 日	香芝市成人式
	19 日	香芝市PTA協議会教育講演会
	20 日	香芝市マラソン大会
2 月	4 日	教育先進地研修視察
	24 日	教育委員会表彰式
3 月	15 日	中学校卒業式
	18 日	幼稚園卒園式
	19 日	小学校卒業式

(4) 児童・生徒・園児数一覧

(令和元年5月1日現在)

小学校	27年		28年		29年		30年		31年		前年比	
	クラス数	児童数	クラス数	児童数								
五位堂	16	449	15	442	15	435	16	436	15	430	-1	-6
下田	24	756	24	755	23	748	24	759	24	759	0	0
二上	26	843	26	837	26	833	25	807	24	771	-1	-36
志都美	12	336	12	309	11	301	11	299	10	267	-1	-32
関屋	13	395	13	396	12	404	13	422	13	423	0	1
三和	13	403	13	415	13	426	14	446	13	440	-1	-6
鎌田	7	194	8	214	9	219	9	221	9	228	0	7
真美ヶ丘東	19	601	19	574	17	555	17	520	16	507	-1	-13
真美ヶ丘西	12	331	13	365	13	387	13	399	14	419	1	20
旭ヶ丘	34	1,131	33	1,078	30	1,000	28	939	27	887	-1	-52
計	176	5,439	176	5,385	169	5,308	170	5,248	165	5,131	-5	-117

中学校	27年		28年		29年		30年		31年		前年比	
	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数								
香芝	18	649	17	626	16	614	16	609	17	634	1	25
香芝西	12	439	13	468	14	503	15	529	15	542	0	13
香芝東	19	730	19	720	18	695	18	671	17	637	-1	-34
香芝北	21	819	21	800	21	765	20	726	19	705	-1	-21
計	70	2,637	70	2,614	69	2,577	69	2,535	68	2,518	-1	-17

幼稚園	27年		28年		29年		30年		31年		前年比	
	クラス数	園児数										
五位堂	2	56	2	60	2	60	2	46	2	50	0	4
下田	4	120	4	109	6	151	6	155	6	152	0	-3
二上	4	96	4	82	4	92	4	87	2	60	-2	-27
志都美	2	44	2	36	2	21	2	18	2	24	0	6
関屋	3	65	3	64	3	64	3	63	3	61	0	-2
三和	2	59	3	73	3	64	2	50	4	84	2	34
鎌田	3	56	3	51	4	81	3	73	3	68	0	-5
真美ヶ丘東	4	101	6	139	6	141	7	159	7	162	0	3
旭ヶ丘	4	107	6	142	6	144	6	132	6	132	0	0
計	28	704	33	756	36	818	35	783	35	793	0	10